

「経営の健全化のための計画」
の履行状況に関する報告書

(平成14年3月末基準)

平成14年7月

株式会社 UFJホールディングス
(株式会社 UFJ銀行)
(UFJ信託銀行 株式会社)

目 次

(概 要)

経営の概況

- 1. 14 / 3月期決算の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P. 1
- 2. 「経営の健全化のための計画」の履行状況
 - (1) 業務再構築の進捗状況・・・・・・・・・・・・・・・・P. 6
 - (2) 経営合理化の進捗状況・・・・・・・・・・・・・・・・P.11
 - (3) 不良債権処理の進捗状況・・・・・・・・・・・・・・・・P.12
 - (4) 国内向け貸出にかかる施策の実施状況・・・・・・・・P.14
 - (5) 配当政策の状況及び今後の考え方・・・・・・・・P.15
 - (6) 14 / 3月期 当期利益の3割以上未達の対応・・・・・・・・P.16
 - (7) その他経営の健全化のための計画に盛り込まれた事項の進捗状況・・P.21

(図 表)

- 1. 収益動向及び計画
- 2. 自己資本比率の推移
- 5. 部門別純収益動向
- 6. リストラ計画
- 7. 子会社・関連会社一覧
- 10. 貸出金の推移
- 12. リスク管理の状況
- 13. 法第3条第2項の措置後の財務内容
- 14. リスク管理債権情報
- 15. 不良債権処理状況
- 16. 不良債権償却原資
- 17. 倒産先一覧
- 18. 評価損益総括表
- 19. オフバランス取引総括表
- 20. 信用力別構成

1. 14 / 3月期決算の概況

株式会社三和銀行、株式会社東海銀行、東洋信託銀行株式会社の3行は、平成13年4月に持株会社「UFJホールディングス」を設立し経営統合をいたしました。新たに設立されたUFJグループの平成13年度決算の概要は以下の通りであります。

(UFJホールディングス傘下銀行合算)

業務粗利益につきましては、資金利益の増加等を主因として1兆3,629億円となりました。これは、前年同期比863億円の増益であり、健全化計画比(以下「計画比」)でも139億円の増加となりました。

経費につきましては、物件費がIT関連への新規投資などを要因として前期比139億円増加した一方で、人件費が人員削減等のリストラ効果により前年同期比177億円減少したことにより、経費全体では、前年同期比では23億円、計画比では212億円のそれぞれ減少となりました。

以上により、一般貸倒引当金純繰入前の業務純益は前年同期比887億円増加の7,100億円となり、計画比でも350億円の増加となりました。これに一般貸倒引当金純繰入額を勘案した業務純益は、一般貸倒引当金が1,070億円の純繰入となったことから6,030億円となりました。

また、株式関係損益につきましては、株式等償却が前年同期比4,184億円増加したこと等により、前年同期比で5,324億円の減益となりました。

さらに、大口問題先の再建・再生などを含めた不良債権問題の解決に向けた抜本的な取り組み強化による最終処理(オフバランス化)や個別引当実施などにより、不良債権処理損失額は1兆7,826億円となりました。なお、これに加えて信託勘定の不良債権処理442億円を実施しております。

以上により、経常利益は、前年同期比では12,720億円、計画比では19,426億円、それぞれ減少し、1兆5,390億円の大幅な損失を計上いたしました。

特別損益につきましては、商銀合併による資産除却等を主因として、前年同期比199億円の減益となりました。

以上の結果、当期利益は前年同期比9,263億円減少の1兆1,464億円の損失を計上いたしました。これは計画比では1兆3,540億円の減少となりました。

[損益の状況]

【UFJ銀行・UFJ信託銀行合算(単体)】

(億円)

| | 14/3月期 | 13/3月期 | 増減 |
|-----------------------------------|--------|--------|--------|
| 業 務 粗 利 益 | 13,629 | 12,765 | 863 |
| 資 金 利 益 | 9,352 | 8,798 | 554 |
| 信 託 報 酬 (償 却 前) | 1,134 | 959 | 175 |
| 役 務 取 引 等 利 益 | 1,650 | 1,699 | 49 |
| 特 定 取 引 利 益 | 497 | 134 | 362 |
| そ の 他 業 務 利 益 | 994 | 1,174 | 179 |
| 経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) () | 6,528 | 6,551 | 23 |
| 人 件 費 () | 2,552 | 2,730 | 177 |
| 物 件 費 () | 3,606 | 3,466 | 139 |
| 税 金 () | 369 | 354 | 14 |
| 業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 前) | 7,100 | 6,213 | 887 |
| 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 () | 1,070 | 2,124 | 1,053 |
| 業 務 純 益 | 6,030 | 4,089 | 1,940 |
| 臨 時 収 支 | 21,421 | 6,760 | 14,660 |
| う ち 株 式 関 係 損 益 | 2,224 | 3,100 | 5,324 |
| う ち 不 良 債 権 処 理 額 | 17,826 | 8,912 | 8,913 |
| う ち 信 託 勘 定 不 良 債 権 処 理 額 | 442 | 398 | 44 |
| う ち 元 本 補 填 等 | 76 | 556 | 479 |
| う ち 東 京 都 ・ 大 阪 府 外 形 標 準 事 業 税 | 196 | 116 | 79 |
| 経 常 利 益 | 15,390 | 2,670 | 12,720 |
| 特 別 損 益 | 267 | 68 | 199 |
| う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益 | 393 | 378 | 15 |
| う ち 退 職 給 付 会 計 導 入 変 更 時 差 異 償 却 | 349 | 349 | - |
| う ち 退 職 給 付 信 託 設 定 損 益 | 505 | 526 | 21 |
| 税 引 前 当 期 利 益 | 15,658 | 2,738 | 12,919 |
| 法 人 税 等 お よ び 法 人 税 等 調 整 額 | 4,194 | 537 | 3,656 |
| 当 期 利 益 | 11,464 | 2,201 | 9,263 |

注) 13/3月期は、三和銀行・東海銀行・東洋信託銀行の3行合算(単体)

(U F J ホールディングス連結決算)

平成13年4月に設立されたU F J ホールディングスの設立初年度の連結決算は、連結粗利益が1兆6,475億円となりました。経常利益につきましては、傘下銀行の抜本的な不良債権処理への取り組みによる損失計上を主因として、1兆6,037億円の損失となりました。なお、当期利益につきましては、1兆2,274億円の損失を計上しております。

[損益の状況]

【 U F J ホールディングス / 連結】

(億円)

| | 14/3月期 | |
|-----------------------------|--------|------------|
| | | (参考)13/9月期 |
| 連 結 粗 利 益 | 16,475 | 9,362 |
| 資 金 利 益 | 10,445 | 5,355 |
| 信 託 報 酬 (償却前) | 1,132 | 626 |
| 役 務 取 引 等 利 益 | 2,498 | 1,238 |
| 特 定 取 引 利 益 | 1,048 | 637 |
| そ の 他 業 務 利 益 | 1,351 | 1,504 |
| 営 業 経 費 () | 8,552 | 4,218 |
| 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 () | 1,208 | 75 |
| 臨 時 収 支 | 22,751 | 5,832 |
| う ち 株 式 関 係 損 益 | 1,949 | 2,000 |
| う ち 不 良 債 権 処 理 額 | 19,102 | 3,235 |
| う ち 信 託 勘 定 不 良 債 権 処 理 額 | 442 | 305 |
| う ち 持 分 法 に よ る 投 資 損 益 | 154 | 75 |
| 経 常 利 益 | 16,037 | 764 |
| 特 別 損 益 | 346 | 348 |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 | 16,384 | 416 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 () | 212 | 170 |
| 法 人 税 等 調 整 額 () | 4,557 | 51 |
| 少 数 株 主 利 益 () | 235 | 36 |
| 当 期 純 利 益 | 12,274 | 674 |

(平成13年度におけるUFJグループの財務戦略への取り組み)

UFJグループは、財務体質の健全性強化のため、平成13年度期末決算において不良債権問題の解決に向けた抜本的な取り組みを実施し、傘下銀行合算で年度約2兆円に及ぶ処理を実施いたしました。

これに対応するため、当グループは、「健全性確保のための財務戦略」を積極的に展開してまいりました。

「健全性確保のための財務戦略」

十分な自己資本比率の維持

自己資本比率 11%台の確保

具体的な施策：十分な自己資本比率を維持していくための安定的・計画的な資本調達の実施による自己資本強化

- ・三和銀行保有のUFJホールディングス優先株式800億円のグループ外への売却（平成13年5月）
- ・海外市場での20億ドルの劣後調達実施（平成13年6月）
- ・優先出資証券2,180億円の発行（平成13年10月、11月）

：リスク資産の積極的な圧縮

- ・持ち合い解消による株式売却 1兆4,780億円
- ・不良債権オフバランス化（下期実施分）5,389億円

「含み損」の処理

三和銀行及び東海銀行の合併時における「含み損」等の処理による、UFJ銀行の財務内容の健全化

具体的な施策：合併において非存続となる含み損（有価証券、土地等）と東海銀行の合併日前までの決算による未処理損失の合併差益による処理の実施

・含み損処理

有価証券評価損 1,452億円

土地含み損 537億円

海外現地法人出資金為替含み損 181億円

・東海銀行の合併日前までの通期決算による未処理損失

6,810億円

法定準備金の取り崩し

積極的な不良債権処理の実施と剰余金確保の両立、将来の財務選択肢の確保のための自己資本の有効活用

具体的な施策：U F Jホールディングスでの法定準備金取り崩し

- ・「金庫株制度の活用」、「総合金融戦略の推進」などの目的のため、法定準備金1兆円の剰余金への振り替えを実施

U F J銀行での法定準備金取り崩し

- ・「積極的な不良債権処理の実行」、「十分な自己資本の確保に向けた安定的な資本調達」のため、法定準備金6,296億円の剰余金への振り替えを実施

以上の施策により、当グループは、十分な剰余金を確保することができました。これにより、当初見込み通り平成19年3月期末までには公的資金（優先株式1.4兆円）の返済原資が確保されると見込んでおります。

なお、自己資本比率につきましても、平成14年3月期において11%台を確保することができましたが、引き続き資本調達やリスク資産の圧縮により相応の水準を維持してまいります。

参考：剰余金の推移

13/3月期実績 2,292億円（傘下銀行合算）

14/3月期計画 4,076億円（U F Jホールディングス、傘下銀行合算）

14/3月期実績 247億円（U F Jホールディングス、傘下銀行合算）

注）14/3月期実績に、U F Jホールディングスのその他資本剰余金10,000億円とU F J銀行のその他資本剰余金4,450億円を含めた場合には14,697億円となります。

2. 「経営の健全化のための計画」の履行状況

(1) 業務再構築の進捗状況

イ. 経営統合

三和銀行、東海銀行、東洋信託銀行の3行は、「革新的な総合金融サービス」を提供する「新しい金融サービス業」を創造することをめざし、平成12年7月の経営統合発表以来、3行による持株会社の設立や関連会社の統合などを進めてまいりました。

平成14年1月には、商業銀行2行は合併により「UFJ銀行」として、また、信託銀行につきましても「UFJ信託銀行」と名称変更して新たな一歩を踏み出しました。同時に、グループのカード会社、ベンチャーキャピタル会社などが合併したほか、平成14年6月には、UFJキャピタルマーケット証券とつばさ証券の合併により、グループ証券戦略の中核となる「UFJつばさ証券」が誕生する等、グループ戦略のスピードを一段と加速させております。

UFJホールディングスは、「UFJ銀行」が発足するまでの間は、関連会社の統合を含む経営統合に軸足を置く「統合推進型」の持株会社として運営をしてまいりました。経営統合に目処のついた今後は、グループ財務運営・総合金融戦略の展開とグループの経営管理に重点を置く「総合金融戦略型」の持株会社として、大胆な事業ポートフォリオ戦略を展開し、従来以上に「グループ価値の極大化」を目指してまいります。

UFJグループは、商業銀行、信託銀行、証券会社、カード会社、消費者金融会社をグループ内にもつほか、業態の枠を超えたアライアンス（提携）である「フィナンシャルワン」によって、生命保険会社、損害保険会社とも提携しています。

当グループは、「社会の信頼に応え、お客さまとともに成長する、革新的な金融グループでありたい」という経営ビジョンのもと、お客さまのニーズに合わせて、さまざまな商品・サービスを機動的に提供する「総合金融サービス」をめざして、今後も力強く邁進してまいります。

ロ. 経営統合の具体的な進捗状況

三和銀行と東海銀行の合併前倒し

2行は平成14年4月を目処に合併することを検討しておりましたが、統合効果を前倒しで実現させることを目的とし、システム統合も含めて平成14年1月に合併いたしました。

この結果、足元実施されている金融グループの商業銀行再編・統合では、システムの統合も含めた“完全統合(合併)”を最速で実現いたしました。しかし、合併時に、お客さまの公共料金など各種口座自動引落しが通常より遅延したほか、口座振替の二重引落しや引落し漏れが発生、口座振替引落し結果のデータ還元が遅延するなど、お客さまに多大なご迷惑をおかけしたことににつきまして、改めて深くお詫び申し上げます。かかる事態の発生を厳粛に受け止め、システムの運営・管理につき抜本的な体制強化を通じて、万全を期しております。

UFJ信託銀行の資金業務のUFJ銀行への統合の検討

UFJグループの経営資源の集中とさらなる効率化を追求するため、UFJ信託銀行の預金・貸出業務につきましては、早期に目処にUFJ銀行へ統合していく予定であります。

また、UFJ銀行との間で共同店舗を設けるほか、信託代理店制度を導入するなど、UFJ銀行の顧客基盤とUFJ信託銀行の信託機能を融合させ、グループシナジー効果を最大限に発揮してまいります。

グループ証券戦略の中核を担う証券会社の合併合意

つばさ証券とUFJキャピタルマーケット証券は、平成14年6月に合併し「UFJつばさ証券」としてスタートいたしました。新会社は、グループの中核を担う証券会社として、これまで両社が培ってきた業務ノウハウ、顧客基盤等の経営資源の融合により、質の高いサービス(M&A、株式公開支援業務等)・魅力的な金融商品(証券化商品等)の提供を通じて、高度化・多様化するお取引先及び投資家のニーズに迅速かつ的確にお応えし、お客さまから高い信用を得て幅広く信頼される、新しい時代に相応しい証券会社を目指してまいります。

投資信託委託会社および投資顧問会社の再編・統合

グループ内の投資信託委託会社および投資顧問会社につきましては、以下の内容で経営統合を実施いたしました。

[統合の概要]

1)投資信託委託会社

- ・平成13年4月に、東海投信投資顧問および東洋信アセットマネジメントの投資信託部門を、パートナーズ投信に営業譲渡いたしました。
- ・パートナーズ投信は、商号を「UFJパートナーズ投信」に変更いたしました。

2)投資顧問会社

- ・平成13年4月に、三和アセットマネジメントを存続会社として、投資信託部門を営業譲渡後の東海投信投資顧問および東洋信アセットマネジメントの3社が合併いたしました。
- ・新会社の商号は「UFJアセットマネジメント」とし、これまで培ってきた競争力ある運用ノウハウ・人材を統合新会社に結集し、より専門性の高いサービスを提供してゆくことで、投資信託を中心とした「リテール・マーケット」ならびに年金を中心とした「ホールセール・マーケット」という2つの市場において、戦略的なビジネスモデルを構築してまいります。

グループ中核カード会社の合併

グループ内のカード会社、ミリオンカードサービスとフィナンシャルワンカードは、平成14年1月に合併し「UFJカード」となりました。

同社は、“ミドル・リテールのトップブランド”を目指すグループの中核カード会社として、これまで培ってきた業務ノウハウ・人材の結集に加えて「フィナンシャルワン」提携会社と

も協力し、独自性・革新性あるサービスをスピーディに提供することにより、カード事業の一層の強化を図ってまいります。

UFJグループの総合金融サービスの強化

日本を代表する総合金融グループとして、今後も経営資源集中による事業力強化等を積極的に進めることで高度な金融サービスの提供を行ってまいります。その主なものは以下の通りであります。

1)シンクタンク機能の統合、強化

三和総合研究所と東海総合研究所は、平成14年4月に合併し「UFJ総合研究所」となりました。これにより経営基盤が強化拡充されると同時に、両社が培ってきたリサーチ・コンサルティング等に関わるノウハウ及び人材の融合により情報発信力・課題発掘力・問題解決力を飛躍的に向上させてまいります。

2)ベンチャーキャピタル会社の統合、強化

三和キャピタル、セントラルキャピタル、東洋信キャピタルの3社は、経営資源の集中による事業力強化を狙いとして、平成14年1月に合併し「UFJキャピタル」となりました。これにより、これまで以上に専門性の高いサービスを提供することで、「伸びゆく企業のパートナー」として企業の成長と発展に貢献してまいります。

3)ファクタリング業務の統合、強化

三和ビジネスクレジットとセントラルファクターは、平成14年7月に合併し、「UFJビジネスファイナンス」となりました。これにより、ファクタリング業務の統合、強化、経営効率化を進めてまいります。

八．新たなビジネスモデルへの取組状況について

UFJグループは、グループとしての強みを活かした顧客セグメント別・機能別の体制を導入して事業運営を実施しております。

それぞれの新たなビジネスモデルへの取組状況は以下のとおりであります。

< 商業銀行 >

[リテール]

戦略子会社「モビット」の立ち上げ

～ 将来成長性のある消費者金融分野でのシェア拡大を目指し、合併で当社を設立しましたが、貸出残高は順調に増加しております。

個人型確定拠出年金への参入

～ 資産運用ニーズへの対応の一環として参入を準備しております。

保険商品

～ 平成13年4月から住宅ローン関連の長期火災保険、および海外旅行傷害保険の窓販を開始いたしました。前者は営業店チャネルで販売し、後者は自動契約機を数ヶ店に設置することで対応しております。

～生命保険商品の窓販につきましては、規制緩和の動向を注視し、解禁スケジュール等固まれば、速やかに対応する所存であります。

[法人]

○日本ビジネスリースの連結会社化

～システム機器などの販売会社との提携を通じた小口リースに強みを持つ当社を活用して中小企業向けリースビジネスを強化することで、小口金融サービス提供による中堅・中小企業の資金調達をサポートしてまいります。

○企業間電子商取引(B2B)市場への取組

～企業間の電子商取引において、認証機能としてのアイデンティティ認証、決済機能としてのエスクロー、与信・事務合理化商品であるクロストレード・ファイナンスなどの金融機能を提供してまいります。

[市場・国際]

フロービジネス

～トレーディング収益の安定化を狙いとして、顧客取引をベースとした「フロー」収益の積み上げによるトレーディング収益及びデリバティブ・為替等の対顧客収益の増強を図ってまいります。

< 信託銀行 >

UFJ銀行との信託代理店制度導入

～平成14年3月1日、UFJ銀行とUFJ信託銀行との間で信託代理店制度を導入いたしました。

UFJ銀行における信託代理業務の取り扱い店舗数は全国の75ヶ店（平成14年3月末現在）であり、その対象業務は証券代行、年金信託、金銭債権信託等の流動化、特定金銭信託等の証券信託、不動産信託（法令上取り扱いが可能なもの）の各業務であります。

これにより、UFJ銀行の顧客基盤とUFJ信託銀行の信託機能を融合させ、グループのシナジー効果を最大限に発揮してまいります。

資産管理業務統合

～三菱信託銀行株式会社等と共同で、日本マスタートラスト信託銀行株式会社を通じて資産管理業務統合プロジェクトを推進しております。

平成13年8月に三菱信託銀行株式会社と共同でシステムハウス（M&TIT）を設立しました。

また、平成14年5月には、第1フェーズとして確定拠出年金（トラスティ業務）を移管しましたが、引き続き本年10月には、年金信託、特定金銭信託等の証券信託を、さらに平成15年度中には投資信託の移管を予定しております。

確定拠出年金（企業型）

～平成13年10月の確定拠出年金法施行に伴い、受託業務を開始いたしました。
同時に、確定拠出年金のコンサルティング会社である「日本ペンション・プランニング」のコンサルティング・投資教育機能をUFJ信託銀行に統合、従来の確定給付年金も含めた企業年金制度全体に係るサービスを一元的に提供できる体制をいち早く構築いたしました。

<証券戦略グループ>

オンライン証券

～グループのオンライン証券会社である「カブドットコム証券」は、機能面での優位性を活かしつつ、信用取引の開始等の取り組みを行い、平成14年3月末現在ではオンライン専門証券第4位の88千口座まで口座数を伸ばしております。

ホールセール証券とリテール証券の統合

～ホールセール証券のUFJキャピタルマーケット証券株式会社とリテール証券会社のつばさ証券は、平成14年6月に合併し「UFJつばさ証券」となりました。

<資産運用戦略グループ>

グループ各社の機能明確化

～平成13年4月、グループ内の投信・投資顧問会社4社を投信会社と投資顧問会社各1社に再編し、信託銀行と合わせた3社で運用機能の役割分担を明確化いたしました。グループ総合力の強化に向け、各社のノウハウの総合提供等を推進しております。

(2) 経営合理化の進捗状況

UFJグループは、平成12年12月に公表された健全化計画における合理化計画をベースとして、これにコスト競争力の強化と経営統合の早期実現の観点から更に十分な検討を盛り込んだ「追加的リストラ策」を新たなリストラ計画として策定いたしました。

当グループは、この計画の内容に従って、統合効果の「早期実現」と「さらなる拡大」のため、着実に経営合理化の施策を進めてまいりました。

(リストラの実施状況)

役職員数

平成14年3月末の役員数につきましては、前年同期実績比7人減少の29人となり、健全化計画を3人上回る削減実績となりました。また、従業員数につきましては、平成14年3月末時点では24,205人となり、前年同期比1,894人の削減となりましたが、これも健全化計画を695人上回るものであります。

国内外店舗・海外拠点数

店舗につきましては、傘下の商業銀行の合併などにより、重複店舗の統合などによる効率化を積極的に進めてまいりました。国内本支店につきましては、平成14年3月末時点で前年同期比14ヶ店削減の517ヶ店となり計画を達成いたしました。なお、「追加的リストラ策」において平成15年9月末までに108ヶ店の統廃合を予定しておりましたが、これについては平成14年度中に統廃合を完了するように前倒しで実施してまいります。

海外支店につきましては、前年同期比10ヶ店削減し、平成14年3月末実績では19ヶ店となりました。また、海外現地法人につきましては、重複する海外拠点の統合を前倒しで進めたことにより、平成14年3月末時点で前年同期比から6社削減の17社となりました。

人件費

人件費につきましては、「追加的リストラ策」の内容に沿った従業員数削減を進める一方で、賞与カット・ベア凍結等による削減に努めてまいりました。この結果、平成14年3月期の人件費は2,552億円となり、前年比177億円の削減となりました。なお、給与・報酬、平均給与月額につきましても、計画を上回って達成しております。

役員報酬・賞与

役員報酬・賞与、平均役員報酬・賞与、ならびに平均役員退職慰労金につきましても、全て年度計画以上の水準で達成をしております。

物件費

物件費につきましては、積極的なIT投資などによる機械化関連費用の増加があった一方で、物品調達方法ほかの諸費目見直しなどの合理化施策を強力に推進したことにより、物件費総額では3,606億円となりましたが、これは健全化計画を214億円上回る達成となっております。

当グループは、効率性の高い、より筋肉質なグループとなるため、引き続き、コストの削減などの経営合理化・効率化については、一層徹底して追求してまいります。

(3) 不良債権処理の進捗状況

UFJグループは、不良債権問題を最重要の経営課題の一つと位置付けて対応しております。平成14年3月決算においては、大口先を中心とする不良債権問題の抜本的解決を図ることを狙いとして約2兆円の処理を実施いたしました。これは、昨年来の大手流通業の破綻・米国同時テロなどの影響を発端に、足元の環境が大幅に悪化したことに加えて、大口先を中心に市場に晒されているリスクも増大しており、従来よりも一歩踏み込んで取引先の再建支援を実施したことによるものであります。

なお、当グループは、債権放棄等により取引先の支援を行う場合に際しては、経済合理性等の観点から、以下について十分な検討を行った上で実施しております。

- ・債権放棄後の残存債権回収の確実性
- ・再建計画の合理性及び実効性
- ・会社側の経営責任の明確化
- ・当該会社の社会的影響等

[平成13年度の不良債権処理実績] (UFJ銀行・UFJ信託銀行合算)

| | |
|---------------|-----------|
| 貸出金償却 | 5,724 億円 |
| 個別貸倒引当金繰入額 | 6,738 億円 |
| 買取機構宛債権売却損 | 162 億円 |
| 債権売却損失引当金繰入額 | 144 億円 |
| 貸出債権流動化・売却損益 | 91 億円 |
| 取引先支援損 | 1,001 億円 |
| 特定債務者支援引当金繰入額 | 4,027 億円 |
| 特定海外債権引当勘定繰入額 | 63 億円 |
| 小計 | 17,826 億円 |
| 信託勘定不良債権処理額 | 442 億円 |
| 小計 | 18,269 億円 |
| 一般貸倒引当金繰入額 | 1,070 億円 |
| 合計 | 19,340 億円 |

約2兆円に及ぶ大規模で思い切った不良債権処理その他の目的により、UFJ銀行において法定準備金を6,296億円取り崩して活用しておりますが、この取り崩し後でも十分な剰余金が確保できています。

なお、当グループは、単に引当を積み増すだけではなく、不良債権処理問題の抜本的解決を図ってまいります。

まず、大口問題先につきましては、既に専門の担当部署により再建・再生に向けた取り組みを行ってきたことに加え、今回抜本的な対応を実施したことにより処理に目処をつけました。

次に、その他の債務者につきましては、要管理以下の区分の債権を対象に、企業再生による債権健全化とオフバランス化による最終処理を促進しております。そのため、UFJグループのサービサー会社である「フロンティア債権回収」の機能を強化するとともに、平成14年4月には不良債権処理のアドバイザー会社である「UFJソリューションコンサルティング」を設立するなど、要管理以下の債権の最終処理に向けて全力で取り組んでまいります。

UFJグループは、緊急経済対策・改革先行プログラム等に挙げられている通り、破綻懸念先以下に分類された貸出先への対応を確実に実行し、対象債権について企業再建を通じた債権健全化やオフバランス化等の取り組みを図ってまいります。

[平成13年度下期 金融再生法開示債権のオフバランス化残高実績]

(UFJ銀行・UFJ信託銀行合算)

～破綻懸念先以下の債権及び上期中に新規に開示対象債権となり、オフバランス化した債権の残高実績

| | 平成13年度下期 |
|--------|------------|
| 清算型処理 | ▲ 86 億円 |
| 再建型処理 | ▲ 213 億円 |
| 債権流動化 | ▲ 1,569 億円 |
| 直接償却 | ▲ 168 億円 |
| 回収・返済等 | ▲ 2,214 億円 |
| 業況改善 | ▲ 1,136 億円 |
| 合 計 | ▲ 5,389 億円 |

(4) 国内向け貸出にかかる施策の実施状況

UFJグループは、不良債権の早期処理を経営上の最重要課題として取り組む一方で、金融仲介機能の発揮、中小企業等への資金供給が銀行の社会的使命であると認識し、既存の取引先並びに新規の取引先への資金供給に鋭意努めてまいりました。

しかしながら、平成14年3月末の国内貸出残高（実勢ベース、インパクトローン除く）は、前期末比35,398億円減少いたしました。また、中小企業向け貸出（実勢ベース、インパクトローン除く）につきましても、前期末比25,247億円の減少となりました。

平成13年度におきましては、総じて資金需要が低調に推移した事に加えて、バランスシートの改善を目的とした企業の手許資金取り崩しや資産売却による借入金の返済、資産効率の向上を目的とした資金調達の親会社への集中等による借入金の圧縮傾向が顕著でありました。

このような環境下、中小企業向け貸出増加の方策として、貸出優遇金利等魅力ある特別なファンドの販売提供の推進や、UFJ銀行設立に伴い、法人カンパニー内に中堅中小企業マーケットを統括する企業第1部のほか機能部としてソリューション開発部、成長企業支援室を設置するなど、中堅・中小企業のお取引先の多様化するニーズへの対応力を強化すべく体制面の充実に努めてまいりましたが、計画を達成するまでの成果をあげるには至りませんでした。

しかしながら、グループ総合金融機能を発揮し、貸出以外にも売掛金や手形債権等の資産流動化や、株式公開コンサルティングによる投融資等を通じた中小企業への資金供給にも鋭意努めております。特に資産流動化業務においては、信託において中小企業の資金調達を支援する新スキームを構築我が国トップクラスの実績を上げております。（平成13年度受託金額34,640億円、平成14年3月末受託残高20,703億円）

当グループといたしましては、このような信託機能の提供等による支援も含め、今後もミドル・スモールマーケットでの競争力強化に努めるとともに、特に今年度におきましては、新規取引先開拓に特化する“新規専担部”の大幅増強などの施策実施による取引基盤の拡充に努め、計画達成に向けた取組み強化を図っていく所存であります。

なお、当グループは、中小企業向け貸出の増強の本来の趣旨を十分に踏まえ、中小企業への有効な資金供給に努めており、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

イ . 配当政策の状況

平成 13 年度につきましては、持株会社傘下の商業銀行・信託銀行において、大口問題先を含む不良債権問題の抜本的な解決に必要な処理を実施したことにより赤字決算となりました。また、引き続き予想される厳しい金融・経済の状況を勘案し、現環境下においては社外流出を極力抑制しグループの財務基盤を強化しておくことが重要であると考え、普通株式の配当水準の見直しを実施いたしました。

具体的には、U F J ホールディングスにおいて、普通株式に関する平成 13 年度配当を無配とさせていただきました。

| | [当初予想] (平成13年度年間) | [見直し後] (平成13年度年間) |
|--------|----------------------|----------------------|
| (普通株式) | 3,500円 | 0円 |
| (優先株式) | -商品ごとに定められた配当を実施- | |

ロ . 今後の考え方

U F J ホールディングスにおける配当政策の基本的な考え方は以下のとおりです。

『金融グループとしての公共性や経営の健全性維持の観点から、内部留保の充実に努め、将来にわたる株主価値向上の観点を勘案しつつ、安定的な配当を実施していくことを基本とする』

なお、今後の具体的な配当水準につきましては、上記の基本的な考え方をベースとしながら、その時々グループの全体業績や内部留保など、財務基盤の状況などから総合的に判断し、慎重に決定してまいります。

(6) 1 4 / 3 月 期 当 期 利 益 の 3 割 以 上 未 達 の 対 応

UFJグループは、不良債権への抜本的対応のため約2兆円の処理を平成14年3月期決算において実施いたしました。これにより、当期利益は、経営健全化計画に対し3割以上の未達となりました。

当グループは、最重要課題のひとつである不良債権問題に積極的に対処すると同時に、「経営合理化の促進」「財務健全性確保」及び「収益力向上」のための施策を展開してまいりましたが、これに加えて収益改善のための代替策として、リストラについての更なる見直しを実施いたしました。

具体的には、平成13年4月に公表した追加リストラ策を一層徹底し、平成14年度から18年度の5年間において962億円（人件費629億円、物件費181億円、その他152億円）のリストラ効果を見込む計画を策定いたしました。これにより、過去の統合効果とあわせ、グループの収益力の更なる向上が可能となります。

また、収益力の構造的改革を推進するため、引き続き事業競争力強化に向けた取り組みを進めてまいります。これにより、収益体質は抜本的に改善され、今後の収益向上に大きく寄与することになると考えております。

なお、当期利益は未達となりましたが、業務純益ROEは、平成14年3月実績が20.43%となり、計画を4.44%上回りました。

平成13年4月公表の追加リストラ策の徹底・更なる見直しの実施

当グループは、平成13年11月の約2兆円の不良債権処理による赤字公表後、経営効率化を一層徹底し、リストラ策について更なる見直しを実施いたしました。これを確実に達成することにより、経営合理化施策を強力に推進してまいります。

[リストラについての更なる見直し]

国内店舗統廃合の追加・前倒し

店舗統廃合スケジュールの前倒し

当初の健全化計画では、平成14年度・平成15年度の2年間で重複68店舗の統廃合計画

追加リストラ策では、商業銀行合併の前倒し及び統廃合作業の効率化により、追加40店舗を合わせた108店舗について平成15年度上期中に完了させる前倒しの計画に

一層のスピードを持って統廃合を完了させるため、平成14年度中に完了

従業員の追加削減

追加リストラ策に上乘せする形で、平成16年度末までに従業員1,000人の追加削減を計画

経費の追加削減

人員追加削減、処遇のメリハリ等による人件費の追加削減を計画
 統合費用の見直しを中心として、物件費の追加削減を計画

(リストラについて更なる見直し効果<グループベースの人件費・物件費>)

【人件費】

(億円)

| 項目 | 内容 | 累積効果 (5年間) |
|---------|----------------------|---------------|
| 従業員追加削減 | ・平成16年度末迄に1,000人追加削減 | 271 |
| その他 | ・処遇のメリハリ等による人件費の追加削減 | 358 |

【物件費】

(億円)

| 項目 | 内容 | 累積効果 (5年間) |
|---------|---|---------------|
| 国内店舗統廃合 | ・平成14年度中に統廃合完了(半年前倒し) (店舗賃借料の前倒し効果を計上) | 3 |
| 統合費用 | ・統合作業の見直し等による費用削減 | 178 |

収益等への影響

今回の見直しによる、収益影響は以下の通りです。

(億円)

| | 15/3月期 計画 | 16/3月期 計画 | 17/3月期 計画 | 19/3月期 迄の累計 |
|-------------|--------------|--------------|--------------|----------------|
| 経費(削減額) | 247 | 171 | 143 | 810 |
| 人件費 | 111 | 129 | 141 | 629 |
| 物件費 | 136 | 42 | 2 | 181 |
| 特別損失(一時コスト) | 1 | 115 | 36 | 152 |

今回の見直しにより、平成13年8月公表のUFJ健全化計画（14/3月期～17/3月期）は、以下の通りとなります。（15/3月期計画は14年5月公表の業績予想を反映しております。）

収益動向及び計画 [UFJホールディングス（単体）]

（億円）

| | 15/3月期 計画 | 16/3月期 計画 | 17/3月期 計画 |
|----------|--------------|--------------|--------------|
| （規模） | | | |
| 資本勘定計 | 39,575 | 39,575 | 39,575 |
| 資本準備金 | 18,829 | 18,829 | 18,829 |
| その他資本準備金 | 10,000 | 10,000 | 10,000 |
| 利益準備金 | - | - | - |
| 剰余金 | 746 | 746 | 746 |
| （収益） | | | |
| 經常利益 | 235 | 277 | 497 |
| 受取配当金 | 235 | 277 | 497 |
| 税引後当期利益 | 235 | 277 | 497 |

収益動向及び計画（傘下銀行合算ベース）

（億円）

| | 15/3月期 計画 | 16/3月期 計画 | 17/3月期 計画 |
|----------------------|--------------|--------------|--------------|
| （規模） | | | |
| 資本勘定計 | 28,552 | 31,616 | 34,892 |
| 資本準備金 | 9,839 | 9,839 | 9,839 |
| その他資本準備金 | 4,450 | 4,450 | 4,450 |
| 利益準備金 | 237 | 237 | 237 |
| 剰余金 | 1,609 | 4,673 | 7,950 |
| （収益） | | | |
| 業務粗利益 | 12,392 | 14,520 | 14,790 |
| 業務純益 | 6,100 | 8,449 | 8,918 |
| 経費 | 6,292 | 6,071 | 5,872 |
| 人件費 | 2,409 | 2,230 | 2,068 |
| 物件費 | 3,574 | 3,538 | 3,503 |
| 不良債権処理損失額 | 4,800 | 2,000 | 1,800 |
| 經常利益 | 1,400 | 5,800 | 6,612 |
| 特別損失 | 498 | 231 | 324 |
| 税引後当期利益 | 1,200 | 3,341 | 3,773 |
| （経営指標） | | | |
| 資金調達原価 | 3.42 | 3.85 | 3.85 |
| 経費率 | 0.91 | 0.88 | 0.85 |
| 人件費率 | 0.35 | 0.32 | 0.30 |
| 物件費率 | 0.52 | 0.52 | 0.52 |
| 総資金利鞘 | 0.56 | 0.60 | 0.63 |
| 預貸金利鞘 | 1.08 | 1.21 | 1.27 |
| ROE（実質業務純益/資本勘定<平残>） | 16.55 | 28.08 | 26.82 |
| ROA（実質業務純益/総資産<平残>） | 0.74 | 1.01 | 1.06 |
| 自己資本比率（連結） | 10.76 | 11.04 | 11.02 |

リストラ計画

| | 15/3月期 計画 | 16/3月期 計画 | 17/3月期 計画 |
|-------------------|--------------|--------------|--------------|
| 従業員数(注) (人) | 23,350 | 21,650 | 19,750 |
| 国内本支店 (店) | 406 | 406 | 406 |
| 人件費 (百万円) | 240,900 | 223,000 | 206,800 |
| うち給与・報酬 (百万円) | 147,400 | 138,400 | 129,100 |
| 平均給与月額 (千円) | 487 | 489 | 490 |
| 物件費(統合コトを除く)(百万円) | 341,400 | 338,800 | 338,500 |
| うち機械化関連費用 (百万円) | 119,900 | 127,700 | 139,200 |
| 除く機械化関連費用 (百万円) | 221,500 | 211,100 | 199,300 |
| 物件費 (百万円) | 357,400 | 353,800 | 350,300 |
| うち統合による一次費用(百万円) | 16,000 | 15,000 | 11,800 |

剰余金推移の見通し

今回の2兆円に及ぶ不良債権処理による剰余金へのマイナス影響、内部留保を確実に積み上げるための社外流出抑制(普通株式配当水準の見直し)、UFJグループが財務健全性確保のために実施した財務戦略による効果等を反映させると、平成19年3月期において、剰余金(持株会社及び傘下銀行の合算)は16,651億円を確保する見込みであります。(UFJホールディングスにおける10,000億円、及びUFJ銀行の4,450億円のその他資本剰余金をともに控除したベース)

なお、この剰余金水準は、グループ全体の公的資金優先株式(総額14,000億円)の返済が可能となる水準であります。

[現行健全化計画] (単位:億円)

| 14/3計画 | 15/3計画 | 16/3計画 | 17/3計画 | 18/3計画 | 19/3計画 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 4,076 | 5,938 | 8,348 | 11,254 | 14,884 | 18,514 |

[今回代替措置反映後] (単位:億円)

| | | | | | |
|-----|-------|-------|-------|--------|--------|
| 247 | 2,355 | 5,419 | 8,695 | 12,673 | 16,651 |
|-----|-------|-------|-------|--------|--------|

注) 上記はUFJホールディングスと傘下銀行合算ベース

内部留保充実のための社外流出の抑制

平成13年度につきましては、大幅な赤字決算を余儀なくされたこと、また引き続き予想される厳しい金融・経済の状況を勘案し、社外流出を極力抑制しグループの財務基盤を強化しておくことが現環境下においては重要であると考え、普通株式の配当を無配とさせていただきます。

具体的には、「(5) 配当政策の状況及び今後の考え方」<15 頁>に記載の通りであります。

健全性確保のための財務戦略の実施

不良債権問題解決に向けた抜本的に取り組むため、平成13年度において約2兆円に及ぶ不良債権処理を実施いたしました。これに対応するため、当グループは「健全性確保のための財務戦略」を積極的に展開いたしました。

この内容につきましては、「1.14/3月期決算の概況」(平成13年度におけるUFJグループの財務戦略への取組)<4~5頁>に記載しております。

(7) その他経営の健全化のための計画に盛り込まれた事項の進捗状況

その他特記すべき事項はございません。

経営健全化計画の達成に向けて、最大限の努力を行ってまいります。

图 表

(図表 1 - 1)収益動向及び計画 [UFJホールディングス(単体)]

持株会社 平成13年4月 設立

| | 14/3月期 計画 | 14/3月期 実績 | 備考 |
|-----------------------------|--------------|--------------|----|
| (規模)<資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円) | | | |
| 総資産 | 47,644 | 42,126 | |
| 貸出金 | 1,000 | 917 | |
| 有価証券 | 46,461 | 41,168 | |
| 総負債 | 3,500 | 3,223 | |
| 資本勘定計 | 44,912 | 39,573 | |
| 資本金 | 10,000 | 10,000 | |
| 資本準備金 | 33,961 | 18,829 | * |
| その他資本剰余金 | - | 10,000 | * |
| 利益準備金 | 0 | - | |
| 剰余金 | 951 | 746 | |
| 自己株式 | - | 2 | |
| (収益) (億円) | | | |
| 経常利益 | 951 | 751 | |
| 受取配当金 | 951 | 739 | |
| 経費 | 156 | 63 | |
| 人件費 | 68 | 28 | * |
| 物件費 | 51 | 32 | * |
| 特別利益 | 0 | - | |
| 特別損失 | 0 | - | |
| 税引前当期利益 | 951 | 751 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 0 | 6 | |
| 法人税等調整額 | 0 | 1 | |
| 税引後当期利益 | 951 | 746 | |
| (配当) (%、億円) | | | |
| 配当可能利益 | 864 | 10,743 | |
| 配当金(中間配当を含む) | - | 156 | * |
| 一株当たり配当金(普通株) | - | - | |
| 配当率(優先株)(注1) | - | 0.96 | * |
| 配当性向 | - | 20.97 | |
| (経営指標) (%) | | | |
| ROE(当期利益/資本勘定<未残>) | 2.1 | 1.89 | |
| ROA(当期利益/総資産<平残>) | 2.0 | 1.77 | |

(注1)優先株式の個別の配当率については、追加説明にて記載。

(注)備考欄に「*」があるものは、追加説明あり。

【(図表 1- 1)収益動向及び計画 追加説明】

資本準備金・その他資本剰余金

資本準備金取崩を行ったため1兆円減少し、その他資本剰余金が同額増加。

人件費・物件費

UFJHの組織改編により人員減少、一般経費減少。

配当金

普通株無配、優先株のみ配当予定としたもの。

[14年3月期配当金]

(単位:億円)

| | | |
|---------------|----------------|-----|
| 第一回第一種優先株式配当金 | (1株につき37,500円) | 6 |
| 第二回第二種優先株式配当金 | (1株につき15,900円) | 31 |
| 第三回第三種優先株式配当金 | (1株につき68,750円) | 33 |
| 第四回第四種優先株式配当金 | (1株につき18,600円) | 27 |
| 第五回第五種優先株式配当金 | (1株につき19,400円) | 29 |
| 第六回第六種優先株式配当金 | (1株につき5,300円) | 4 |
| 第七回第七種優先株式配当金 | (1株につき11,500円) | 23 |
| 合計 | | 156 |

配当率(優先株)

優先株式<公的資金分>

| | |
|--------|-------|
| 第二回第二種 | 0.53% |
| 第四回第四種 | 0.93% |
| 第五回第五種 | 0.97% |
| 第七回第七種 | 1.15% |

優先株式<その他>

| | |
|--------|-------|
| 第一回第一種 | 1.25% |
| 第三回第三種 | 3.44% |
| 第六回第六種 | 0.53% |

(図表 1 - 2) 収益動向及び計画 [2行(単体)合算ベース(注1)]

| | 12/3月期 実績 | 13/3月期 実績 | 14/3月期 計画(注2) | 14/3月期 実績 | 備考 (注) |
|------------------------------|--------------|--------------|------------------|--------------|-----------|
| (規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円) | | | | | |
| 総資産 | 847,206 | 906,547 | 825,300 | 909,865 | |
| 貸出金 | 529,846 | 522,598 | 536,300 | 493,519 | * |
| 有価証券 | 149,546 | 187,765 | 122,300 | 199,547 | * |
| 特定取引資産 | 26,994 | 34,295 | 25,600 | 42,179 | |
| 繰延税金資産<未残> | 10,203 | 10,600 | 8,300 | 14,575 | |
| 総負債 | 804,183 | 862,501 | 781,100 | 868,616 | |
| 預金・NCD | 585,594 | 599,972 | 588,700 | 595,491 | |
| 債券 | - | - | - | 0 | |
| 特定取引負債 | 17,643 | 22,067 | 17,500 | 23,688 | |
| 繰延税金負債<未残> | - | - | - | 0 | |
| 再評価に係る繰延税金負債<未残> | 1,660 | 1,286 | - | 762 | |
| 資本勘定計 | 43,961 | 41,239 | 42,277 | 28,266 | |
| 資本金 | 18,466 | 18,472 | 18,472 | 11,241 | * |
| 資本準備金 | 16,358 | 16,364 | 16,364 | 10,982 | * |
| その他資本剰余金 | - | - | - | 4,450 | * |
| 利益準備金 | 1,951 | 2,066 | 2,273 | 237 | |
| 剰余金 | 4,701 | 2,292 | 3,125 | 499 | |
| 再評価差額金 | 2,483 | 2,043 | 2,043 | 1,176 | |
| その他有価証券評価差額金 | - | - | - | 679 | |
| (収益) | | | | | |
| 業務粗利益(償却前) | 12,287 | 12,765 | 13,490 | 13,629 | * |
| 信託報酬(償却前) | 1,325 | 959 | 953 | 1,134 | |
| 資金運用収益 | 21,906 | 16,766 | 9,895 | 14,817 | |
| 資金調達費用(金銭的信託運用見合費用控除後) | 12,962 | 7,968 | - | 5,464 | |
| 役務取引等利益 | 1,379 | 1,699 | 1,664 | 1,650 | |
| 特定取引利益 | 298 | 134 | 806 | 497 | |
| その他業務利益 | 339 | 1,174 | 172 | 994 | |
| 国債等債券関係損()益 | 4 | 491 | 100 | 592 | |
| 業務純益(一般貸引・信託勘定償却前) | 5,757 | 6,213 | 6,750 | 7,100 | |
| 経費 | 6,529 | 6,551 | 6,740 | 6,528 | |
| 人件費(注3) | 2,789 | 2,730 | 2,610 | 2,552 | |
| 物件費(注3) | 3,355 | 3,466 | 3,821 | 3,606 | |
| 一般貸倒引当金繰入額 | 101 | 2,124 | - | 1,070 | |
| 業務純益(信託勘定償却前) | 5,657 | 4,089 | 6,750 | 6,030 | * |
| 不良債権処理損失額(注4) | 8,708 | 9,580 | 3,000 | 18,269 | * |
| 株式等関係損()益 | 6,805 | 3,740 | 1,000 | 2,224 | * |
| 株式等償却 | 828 | 468 | - | 4,653 | * |
| 経常利益(注5) | 3,238 | 2,670 | 4,036 | 15,390 | * |
| 特別利益 | 82 | 716 | - | 967 | |
| 特別損失 | 228 | 784 | 577 | 1,235 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 605 | 179 | 1,383 | 7 | |
| 法人税等調整額 | 1,130 | 716 | - | 4,201 | |
| 税引後当期利益 | 1,355 | 2,201 | 2,076 | 11,464 | * |
| (配当)(注6) (億円、円、%) | | | | | |
| 配当可能利益 | 3,613 | 1,848 | 2,604 | 5,073 | |
| 配当金(中間配当を含む) | 576 | 372 | 1,268 | - | * |
| 1株当たり配当金(普通株) | 8,600 | 4,300 | 23,200 | - | * |
| 配当利回り(普通株) | 0.8 | 0.6 | 2.3 | - | * |
| 配当率(優先株<公的資金分>) | 0.8 | 0.8 | 0.8 | - | * |
| 配当率(優先株<その他>) | 1.7 | 1.7 | 1.7 | - | * |
| 配当性向 | 42.5 | - | 61.1 | - | * |
| (経営指標)(注7) (%) | | | | | |
| 資金運用利回(A) | 3.01 | 2.19 | 3.42 | 1.94 | |
| 貸出金利回(B) | 2.18 | 2.21 | 2.69 | 1.93 | |
| 有価証券利回 | 1.89 | 1.51 | 1.78 | 1.56 | |
| 資金調達原価(C) | 2.62 | 1.85 | 2.97 | 1.50 | |
| 預金利回(含むNCD)(D) | 0.67 | 0.86 | 0.94 | 0.50 | |
| 経費率(E) | 0.94 | 0.93 | 0.98 | 0.94 | |
| 人件費率 | 0.40 | 0.38 | 0.38 | 0.36 | |
| 物件費率 | 0.48 | 0.50 | 0.56 | 0.52 | |
| 総資金利鞘(A)-(C) | 0.39 | 0.33 | 0.45 | 0.44 | * |
| 預貸金利鞘(B)-(D)-(E) | 0.57 | 0.42 | 0.77 | 0.48 | * |
| 非金利収入比率 | 27.21 | 31.08 | 25.70 | 31.37 | |
| ROE(実質業務純益/資本勘定<平残>) | 13.28 | 14.58 | 15.99 | 20.43 | |
| ROA(実質業務純益/総資産<平残>) | 0.68 | 0.68 | 0.82 | 0.78 | |

(注) 備考欄に「*」があるものは、追加説明あり。

(注1) 14/1月の三和・東海合併により、14/3月期からはUFJ銀行・UFJ(東洋)信託銀行の合算ベース。

(注2) 14/3月期計画は、13/4月に公表した追加リストラ策による収益影響を考慮して修正。

(注3) 持株会社への委託費等発生による、人件費と物件費の入繰りの調整は実施せず。

(注4) 14/3月期より、元本補填契約のある信託勘定に対する当該契約に基づく元本補填額のうち貸出金償却に伴う部分を計上せず。(この基準によると、13/3月期の「不良債権処理額」は9,580から9,314となる)

(注5) 14/3月期計画には、その他経常費用として外形標準課税(係争中)244億円を含む。

(注6) 配当については、追加説明を参照。

(注7) 資金運用利回から預貸金利鞘までは、合同勘定と貸付信託勘定を含む。経費率は資金業務部門に係るもの。

【図表 1- 2）収益動向及び計画 追加説明】

貸出金・有価証券

貸出金は、問題債権の償却、海外資産の圧縮、及び国内資金需要低迷により減少
有価証券は、金利低下局面での国債等のトレーディングにより期中平均残高は増加

資本勘定

資本金は、三和銀行・東海銀行の合併会計処理により東海分7,231億円が資本準備金へ振替
資本準備金は、合併会計処理及び資本準備金取崩により前期比5,382億円減少
利益準備金は、資本準備金取崩により1,829億円減少

業務粗利益

債券ディーリング業務が好調であったことから、国債等債券関係損益が計画比約700億円上回ったことを主因として、業務粗利益は計画を達成

業務純益

一般貸倒引当金繰入・信託勘定償却前の業務純益は、業務粗利益増加と経費圧縮により前年比887億円、計画比では350億円増加の7,100億円となり計画を達成
一般貸倒引当金1,070億円の繰入により一般貸倒引当金繰入後の業務純益は計画比 720億円となったが、前期比では約1,940億円の増加

不良債権処理損失額

不良債権処理による損失額については、大口問題先への対応、最終処理（オフバランス化）、個別引当の実施等により不良債権問題の抜本的処理を図ったことから17,826億円を計上

株式関係損益

株式市況が低迷する中での株式売却損益の悪化と、会計基準の変更による有価証券減損ルールの適用等により株式等償却を4,653億円計上。株式関係損益は 2,224億円

経常利益、当期利益

以上の結果から、経常利益は15,390億円の損失を計上
当期利益も、11,464億円の損失を計上

配当について

14/3月期から、UFJホールディングス傘下銀行の配当は、UFJホールディングスに対するとなり、12/3月期、13/3月期と支払対象が変わっているため追加説明として記載。

配当金（中間配当を含む）849億円、1株当たり配当金（普通株）15,004円

配当金利回り（普通株） -、

配当率（優先株<公的資金分>）

| | | |
|-------|-------|-------|
| UFJ銀行 | 甲種第一回 | 0.53% |
| | 丁種第一回 | 0.93% |
| | 丁種第一回 | 0.97% |

UFJ信託銀行 第一回第一種 - %

配当率（優先株<その他>）

| | | |
|---------|--------|-------|
| UFJ銀行 | 第一回 | 0.75% |
| | 丙種第一回 | 3.48% |
| UFJ信託銀行 | 第二回第一種 | - % |

総資金利鞘、預貸金利鞘

総資金利鞘は、13/3期の0.33%から0.44%に、また預貸金利鞘が13/3期の0.42%から0.48%へそれぞれ改善

(図表 1 - 3) 財務管理業務の収益動向及び計画

| | 12/3月期 実績 | 13/3月期 実績 | 14/3月期 計画 | 14/3月期 実績 | 備考 |
|---------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|----|
| (収益) (億円) | | | | | |
| 業務粗利益 (A) | 692 | 813 | 835 | 810 | |
| 証券関連業務 | 154 | 153 | 179 | 159 | |
| 証券代行業務 | 208 | 292 | 242 | 293 | |
| 年金業務 | 226 | 237 | 253 | 235 | |
| 不動産業務 | 59 | 74 | 84 | 68 | |
| 資産流動化業務 | 13 | 17 | 24 | 26 | |
| 個人財務管理業務 | 30 | 39 | 53 | 27 | |
| (ご参考：管理会計ベース) | | | | | |
| (A) に対応する経費 (B) | 455 | 482 | 514 | 510 | |
| 人件費 | 186 | 185 | 208 | 210 | |
| 物件費 | 252 | 279 | 289 | 285 | |
| (A) - (B) | 237 | 330 | 321 | 300 | |

(図表1 - 4) 収益動向 (連結)

| | 12/3月期 実績 | 13/3月期 実績 | 14/3月期 見込み | 14/3月期 実績 | 備考 (注) | 15/3月期 見込み |
|----------------|--------------|--------------|---------------|--------------|-----------|---------------|
| (規模) <未残> (億円) | | | | | | |
| 総資産 | 857,257 | 978,736 | | 797,729 | | |
| 貸出金 | 537,297 | 546,242 | | 460,246 | | |
| 有価証券 | 152,777 | 217,447 | | 156,063 | | |
| 特定取引資産 | 20,968 | 44,058 | | 26,802 | | |
| 繰延税金資産 | 10,204 | 11,096 | | 14,582 | | |
| 少数株主持分 | 3,588 | 3,832 | | 5,874 | | |
| 総負債 | 810,164 | 935,303 | | 765,847 | | |
| 預金・NCD | 587,241 | 649,426 | | 571,598 | | |
| 債券 | - | - | | - | | |
| 特定取引負債 | 14,664 | 21,686 | | 17,434 | | |
| 繰延税金負債 | 57 | 29 | | 19 | | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,660 | 1,286 | | 839 | | |
| 資本勘定計 | 43,503 | 39,599 | | 26,007 | | |
| 資本金 | 18,466 | 18,472 | | 10,000 | | |
| 資本準備金 | 16,358 | 16,364 | | 12,666 | | |
| 再評価差額金 | 2,482 | 2,043 | | 1,306 | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | - | | 601 | | |
| 連結剰余金 | 6,346 | 4,134 | | 2,542 | | |
| 自己株式 | 0 | 0 | | 2 | | |

| | (収益) (億円) | | | | | |
|--------------|-----------|--------|--------|--------|--|--------|
| 経常収益 | 43,390 | 31,496 | 26,000 | 30,708 | | 24,000 |
| 資金運用収益 | 22,935 | 18,457 | | 16,523 | | |
| 信託報酬 | 484 | 561 | | 689 | | |
| 役務取引等収益 | 2,737 | 3,149 | | 3,153 | | |
| 特定取引収益 | 948 | 889 | | 1,048 | | |
| その他業務収益 | 4,066 | 2,312 | | 5,088 | | |
| その他経常収益 | 12,218 | 6,126 | | 4,205 | | |
| 経常費用 | 39,617 | 34,197 | 35,000 | 46,745 | | 22,200 |
| 資金調達費用 | 13,573 | 8,849 | | 6,077 | | |
| 役務取引等費用 | 695 | 624 | | 655 | | |
| 特定取引費用 | 317 | 344 | | - | | |
| その他業務費用 | 3,722 | 1,146 | | 3,736 | | |
| 営業経費 | 7,646 | 7,701 | | 8,552 | | |
| その他経常費用 | 13,661 | 15,531 | | 27,723 | | |
| 貸出金償却 | 4,316 | 5,512 | | 6,009 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,078 | 4,533 | | 8,349 | | |
| 一般貸倒引当金繰入額 | 74 | 2,224 | | 1,208 | | |
| 個別貸倒引当金繰入額 | 1,004 | 2,309 | | 7,141 | | |
| 経常利益 | 3,772 | 2,701 | 9,000 | 16,037 | | 1,800 |
| 特別利益 | 306 | 767 | | 926 | | |
| 特別損失 | 236 | 786 | | 1,273 | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,842 | 2,720 | | 16,384 | | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 743 | 366 | | 212 | | |
| 法人税等調整額 | 1,354 | 968 | | 4,557 | | |
| 少数株主利益 | 79 | 0 | | 235 | | |
| 当期純利益 | 1,665 | 2,117 | 6,000 | 12,274 | | 1,300 |

(注) 12/3月期実績、13/3月期実績は3行合算ベース

(図表2)自己資本比率の推移 [U F Jホールディングス]

(連結)

(億円)

| | 12/3月期 実績(注1) | 13/3月期 実績(注1) | 14/3月期 計画 | 14/3月期 実績 | 備考 |
|----------------------|--------------------|--------------------|--------------|--------------------|----|
| 資本金 | 18,313 | 18,423 | 10,000 | 9,270 | |
| うち普通株式(注2) | 9,663 | 9,773 | 2,910 | | |
| うち優先株式(非累積型)(注2) | 8,650 | 8,650 | 7,090 | | |
| 優先出資証券 | 2,861 | 3,039 | 2,850 | 5,299 | |
| 資本準備金 | 16,358 | 16,364 | 24,824 | 12,666 | |
| その他有価証券の評価差損 | - | - | - | - | |
| 為替換算調整勘定 | - | 1,366 | 1,643 | 378 | |
| 剰余金 | 6,057 | 4,050 | 8,550 | 2,385 | |
| その他 | 715 | 507 | 493 | 330 | |
| Tier 計 (うち税効果相当額) | 44,307 (10,147) | 41,019 (11,066) | 45,074 - | 29,573 (14,562) | |
| 優先株式(累積型) | - | - | - | - | |
| 優先出資証券 | - | - | - | - | |
| 永久劣後債 | 9,700 | 8,513 | 5,946 | 6,858 | |
| 永久劣後ローン | 1,890 | 1,890 | 1,490 | 470 | |
| 有価証券含み益 | 371 | - | - | 505 | |
| 土地再評価益 | 1,863 | 1,498 | 1,850 | 966 | |
| 貸倒引当金 | 4,429 | 6,815 | 4,405 | 6,406 | |
| その他 | - | - | - | - | |
| Upper Tier 計 | 18,257 | 18,717 | 13,691 | 15,207 | |
| 期限付劣後債 | 8,207 | 8,058 | 8,016 | 9,696 | |
| 期限付劣後ローン | 4,793 | 2,920 | 1,176 | 3,168 | |
| その他 | - | - | - | - | |
| Lower Tier 計 | 13,001 | 10,979 | 9,192 | 12,865 | |
| Tier 計 | 31,259 | 29,696 | 22,883 | 28,072 | |
| Tier | - | - | - | - | |
| 控除項目 | 1,155 | 1,442 | 610 | 1,039 | |
| 自己資本合計 | 74,413 | 69,273 | 67,347 | 56,606 | |

(億円)

| | | | | | |
|----------|---------|---------|---------|---------|--|
| リスクアセット | 604,259 | 618,562 | 610,000 | 512,530 | |
| オンバランス項目 | 548,969 | 573,995 | 554,500 | 473,919 | |
| オフバランス項目 | 49,869 | 37,955 | 50,000 | 33,177 | |
| その他(注3) | 5,420 | 6,610 | 5,500 | 5,434 | |

(%)

| | | | | | |
|---------|-------|-------|-------|-------|--|
| 自己資本比率 | 12.31 | 11.19 | 11.04 | 11.04 | |
| Tier 比率 | 7.33 | 6.63 | 7.38 | 5.77 | |

(注1)12/3月期実績および13/3月期実績は3行合算ベースの計数。

(注2)当社の資本金は株式種類毎に区分できないため、14/3月期実績は内訳を記載せず。

(注3)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表5)部門別純収益動向

部門別純収益動向〔2行(UF)銀行・UF信託銀行)単体合算ベース〕 (億円)

| | 12/3月期 実績 | 13/3月期 実績 | 14/3月期 見込み | 14/3月期 実績 | 備考 | 15/3月期 見込み |
|-------------|--------------|--------------|---------------|--------------|----|---------------|
| リテール(商業銀行) | | 479 | 248 | 256 | | 367 |
| 粗利益 | | 3,243 | 3,091 | 3,093 | | 3,081 |
| 経費 | | 2,764 | 2,843 | 2,837 | | 2,714 |
| 法人(商業銀行) | | 2,438 | 2,712 | 2,679 | | 2,823 |
| 粗利益 | | 4,529 | 4,712 | 4,669 | | 4,770 |
| 経費 | | 2,091 | 2,001 | 1,990 | | 1,948 |
| 市場・国際(商業銀行) | | 701 | 1,127 | 1,110 | | 549 |
| 粗利益 | | 1,481 | 1,850 | 1,819 | | 1,184 |
| 経費 | | 780 | 722 | 709 | | 635 |
| 信託銀行 | | 974 | 1,278 | 1,205 | | 1,110 |
| 粗利益 | | 1,873 | 2,151 | 2,077 | | 1,960 |
| 経費 | | 899 | 873 | 872 | | 850 |
| 資産運用戦略グループ | | - | - | - | | - |
| 粗利益 | | - | - | - | | - |
| 経費 | | - | - | - | | - |
| 証券戦略グループ | | - | - | - | | - |
| 粗利益 | | - | - | - | | - |
| 経費 | | - | - | - | | - |
| その他部門 | | 1,621 | 1,385 | 1,851 | | 1,251 |
| 合計 | | 6,213 | 6,750 | 7,101 | | 6,100 |

部門別純収益動向(連結ベース) (億円)

| | 12/3月期 実績 | 13/3月期 実績 | 14/3月期 見込み | 14/3月期 実績 | 備考 | 15/3月期 見込み |
|-------------|--------------|--------------|---------------|--------------|-----|---------------|
| リテール(商業銀行) | | 493 | 260 | 274 | * 1 | 433 |
| 粗利益 | | 3,487 | 3,484 | 3,494 | | 3,529 |
| 経費 | | 2,994 | 3,224 | 3,219 | | 3,096 |
| 法人(商業銀行) | | 2,444 | 2,713 | 2,685 | * 2 | 2,803 |
| 粗利益 | | 4,564 | 4,779 | 4,739 | | 4,821 |
| 経費 | | 2,120 | 2,065 | 2,053 | | 2,018 |
| 市場・国際(商業銀行) | | 1,109 | 1,536 | 1,532 | * 3 | 673 |
| 粗利益 | | 2,404 | 2,814 | 2,803 | | 1,413 |
| 経費 | | 1,295 | 1,278 | 1,271 | | 740 |
| 信託銀行 | | 972 | 1,273 | 1,193 | * 4 | 1,110 |
| 粗利益 | | 1,907 | 2,187 | 2,104 | | 1,998 |
| 経費 | | 935 | 914 | 911 | | 888 |
| 資産運用戦略グループ | | 33 | 30 | 8 | * 5 | 38 |
| 粗利益 | | 163 | 187 | 158 | | 187 |
| 経費 | | 130 | 156 | 150 | | 149 |
| 証券戦略グループ | | 45 | 121 | 80 | * 6 | 102 |
| 粗利益 | | 560 | 636 | 615 | | 575 |
| 経費 | | 514 | 514 | 534 | | 473 |
| その他部門 | | 1,916 | 1,637 | 2,151 | * 7 | 1,341 |
| 合計 | | 7,012 | 7,570 | 7,923 | | 6,500 |

【図表5 部門別収益動向 説明】

(連結ベース)

* 1 リテール(商業銀行)

住宅ローンを中心に貸出収益が順調に増加しているが、預金スプレッドの縮小により預金業務収益が減少。経費は、統合コストなどにより増加。

* 2 法人(商業銀行)

投資銀行業務を中心に非金利収益は順調に増加している他、政策投資株式の圧縮により、株式の保有コストが減少。貸出スプレッドは改善しているが、資金需要低迷等による貸出資産の減少と預金スプレッドの縮小により資金業務収益は減少。

* 3 市場 国際(商業銀行)

市場運用業務は、トレーディングの増益とバンキングのキャピタル益計上により収益は大幅増加。海外商業銀行業務も経費削減効果もあり収益増加。

* 4 信託銀行

証券代行は、各業種での企業再編等を背景に業務量が増加し、収益増加。一方、株式市況低迷による時価受託残高の減少や株式投信販売の伸び悩みにより証券業務、個人財務管理業務収益などが減少した他、不動産業務収益が見込みを下回り減少。

* 5 資産運用戦略グループ

株式市況低迷による収益環境の悪化に対応し、経費削減を実施しているも収益は減少。

* 6 証券戦略グループ

海外証券現法の自己トレーディングが好調で大幅増益となったものの、株式市況低迷により国内証券業務の収益は減少し、見込みを下回る。

(図表6) リストラ計画 [2行 (UF銀行・UFJ信託銀行) 合算ベース]

| | 12/3月末 実績 | 13/3月末 実績 | 14/3月末 計画 | 14/3月末 実績 | 備考 |
|----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|----|
| (役職員数) | | | | | |
| 役員数 (人) | 44(6) | 28(5)<36> | 32(8) | 29(8) | |
| うち取締役 (()内は非常勤) (人) | 30(2) | 16(-)<20> | 22(6) | 19(6) | |
| うち監査役 (()内は非常勤) (人) | 14(4) | 12(5)<16> | 10(2) | 10(2) | |
| 従業員数(注) (人) | 27,583 | 26,099 | 24,900 | 24,205 | |

(注)< >内は、13/3月に傘下銀行を退任し、13/4月にUFJホールディングスの取締役・監査役を含む。

また、14/3月末以降はUFJホールディングス取締役・監査役を含む。

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

| | | | | | |
|----------------|-----|-----|-----|-----|--|
| 国内本支店(注1) (店) | 544 | 531 | 517 | 517 | |
| 海外支店(注2) (店) | 31 | 29 | 26 | 19 | |
| (参考)海外現地法人 (社) | 28 | 23 | 18 | 17 | |

(注1)出張所、代理店、インスタブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

| | 12/3月期 実績 | 13/3月期 実績 | 14/3月期 計画 | 14/3月期 実績 | 備考 |
|---------------|--------------|--------------|--------------|--------------|----|
| (人件費) | | | | | |
| 人件費 (百万円) | 278,915 | 273,007 | 261,000 | 255,278 | |
| うち給与・報酬 (百万円) | 163,685 | 155,961 | 151,200 | 146,225 | |
| 平均給与月額 (千円) | 473 | 480 | 484 | 482 | |

(注)平均年齢37歳2ヶ月(平成14年3月末)。

(役員報酬・賞与)

| | | | | | |
|---------------------|-------|-------|-----|-----|--|
| 役員報酬・賞与(注) (百万円) | 1,395 | 1,010 | 690 | 556 | |
| うち役員報酬 (百万円) | 1,350 | 1,008 | 689 | 555 | |
| 役員賞与 (百万円) | 44 | 2 | 1 | 1 | |
| 平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円) | 26 | 25 | 25 | 20 | |
| 平均役員退職慰労金 (百万円) | 69 | 84 | 52 | 44 | |

(注)使用人兼務の場合は使用人部分を含む。なお、利益処分による役員賞与はない。

(物件費)

| | | | | | |
|---------------------|---------|---------|---------|---------|--|
| 物件費(統合コストを除く) (百万円) | 335,473 | 346,687 | 354,500 | 355,593 | |
| うち機械化関連費用(注) (百万円) | 83,303 | 91,285 | 117,200 | 119,017 | |
| 除く機械化関連費用 (百万円) | 252,170 | 255,402 | 237,300 | 236,576 | |

(注)リース等を含む実質ベースで記入。

| | | | | | |
|-------------------|---------|---------|---------|---------|--|
| 物件費 (百万円) | 335,473 | 346,687 | 382,100 | 360,667 | |
| うち統合による一時費用 (百万円) | - | - | 27,600 | 5,074 | |

(図表 7-1) 子会社・関連会社一覧(国内) ~ 社の左に*が付された会社は個別コメントあり

| 会社名 | 設立年月 (注1) | 代表者 | 主な業務 | 直近決算 (注1) | 総資産 | 借入金 | うち 子銀行分 (注2) | 資本勘定 | うち子銀行 出資分 | 経常利益 | 当期利益 | 連結又は 持分法の 別 (注3) |
|----------------------|--------------|--------|---------------------|--------------|-----------|---------|--------------------|---------|--------------|--------|---------|---------------------------|
| 【国内商業銀行系】 | | | | | | | | | | | | |
| [リテールマーケット対象] | | | | | | | | | | | | |
| * (株)UFJカード (注4) | 68/ 4月 | 熊崎皓一 | クレジットカード業務 | 02/ 3月 | 314,503 | 186,493 | 85,500 | 23,569 | 2,484 | 1,286 | 346 | 持分法 |
| * UFJ信用保証(株) (注5) | 77/ 9月 | 花井義武 | 信用保証業務 | 02/ 3月 | 140,232 | - | - | 3,185 | 109,700 | 10,302 | 110,241 | 連結 |
| * ミリオオン信用保証(株) | 71/ 2月 | 大竹雅司 | 信用保証業務 | 02/ 3月 | 118,441 | 131,024 | 131,024 | 71,668 | 17,536 | 43,728 | 72,260 | 連結 |
| フロントティア債権回収(株) | 99/ 7月 | 野々下伊津巳 | 債権管理回収業務 | 02/ 3月 | 2,667 | - | - | 1,821 | 550 | 981 | 570 | 連結 |
| * (株)モビット | 00/ 5月 | 浅海芳久 | 貸金業務 | 02/ 3月 | 66,354 | 61,195 | 61,195 | 4,083 | 10,000 | 7,386 | 7,440 | 持分法 |
| * プライベート証券マネジメント(株) | 00/ 3月 | 上田邦浩 | 個人の財産形成に関する相談業務 | 02/ 3月 | 1,065 | - | - | 989 | 1,134 | 153 | 106 | 連結 |
| * 日本ティ・ピー・ビー証券(株) | 98/11月 | 堤 和雄 | 証券業 | 02/ 3月 | 1,370 | - | - | 1,245 | 690 | 156 | 410 | 連結 |
| 日本住宅無尽(株) | 13/10月 | 宮崎良雄 | 無尽業 | 02/ 3月 | 6,972 | 2,000 | 2,000 | 2,622 | 28 | 249 | 126 | 連結 |
| [法人マーケット対象] | | | | | | | | | | | | |
| * 三和ビジネスクレジット(株) | 83/10月 | 清水庸介 | リース、ファクタリング業 | 02/ 3月 | 261,504 | 159,490 | 150,647 | 1,909 | 928 | 1,240 | 659 | 連結 |
| * (株)日本ビジネスリース | 77/11月 | 友添敏記 | リース業 | 02/ 3月 | 265,680 | 171,670 | 168,670 | 7,962 | 7,974 | 2,165 | 2,192 | 連結 |
| * (株)三和ティ・エムシー | 95/ 2月 | 松野良一 | 当行担保不動産の競落、保有、管理、売却 | 01/ 12月 | 3,252 | - | - | 47 | 300 | 154 | 11 | 連結 |
| * 東海銀管財(株) | 94/10月 | 前田房彦 | 当行担保不動産の競落、保有、管理、売却 | 01/ 12月 | 7,917 | - | - | 189 | 200 | 53 | 11 | 連結 |
| セントラルファクター(株) | 78/ 2月 | 尾崎泰宏 | ファクタリング業 | 02/ 3月 | 103,417 | 41,358 | 36,408 | 1,187 | 15 | 307 | 129 | 持分法 |
| * 東洋信総合ファイナンス(株) | 87/ 3月 | 佐藤増生 | 融資業務、リース業務 | 02/ 3月 | 116,672 | 113,403 | 87,042 | 254 | 5 | 549 | 218 | 連結 |
| [全銀] | | | | | | | | | | | | |
| (株)泉州銀行 | 51/ 2月 | 吉田憲正 | 銀行業務 | 02/ 3月 | 1,506,927 | 14,033 | 2,000 | 48,930 | 83,620 | 4,311 | 7,862 | 連結 |
| (株)大正銀行 | 58/10月 | 佐々木茂樹 | 銀行業務 | 02/ 3月 | 329,863 | 3,000 | 3,000 | 13,127 | 1,795 | 557 | 238 | 持分法 |
| * (株)岐阜銀行 | 42/ 5月 | 横山昭雄 | 銀行業務 | 02/ 3月 | 656,577 | 4,000 | - | 22,400 | 5,551 | 2,183 | 3,287 | 持分法 |
| * (株)中京銀行 (注6) | 43/ 2月 | 井上晴彦 | 銀行業務 | 02/ 3月 | 1,538,456 | 22,797 | 3,650 | - | 38,490 | 31,271 | 29,641 | 持分法 |
| 【投資銀行系(国内)】 | | | | | | | | | | | | |
| UFJキャピタルマーケット証券(株) | 94/10月 | 藤本 公亮 | 証券業 | 02/ 3月 | 2,079,769 | 295,956 | 117,956 | 101,979 | 102,779 | 3,990 | 3,269 | 連結 |
| * カブドットコム証券(株) | 99/11月 | 小早川眞森雄 | 証券業 | 02/ 3月 | 16,965 | 1,000 | 500 | 2,739 | 2,204 | 725 | 1,754 | 持分法 |
| * つばさ証券(株) | 48/ 4月 | 宗近博邦 | 証券業 | 02/ 3月 | 314,353 | 30,891 | 17,336 | 126,339 | 25,413 | 5,919 | 8,977 | 持分法 |
| UFJアセットマネジメント(株) | 93/ 9月 | 森 嶺 | 投資顧問業務、投資信託委託業務 | 02/ 3月 | 6,898 | - | - | 6,629 | 5,644 | 324 | 79 | 連結 |
| * UFJパートナーズ投信(株) | 59/12月 | 溝淵雅也 | 投資信託委託業務、投資顧問業務 | 02/ 3月 | 70,045 | 2,564 | 2,554 | 59,730 | 45,592 | 1,931 | 1,324 | 連結 |
| (株)UFJキャピタル (注7) | 84/ 8月 | 中村 明 | ベンチャーキャピタル業務 | 02/ 3月 | 39,489 | 26,935 | 16,435 | 11,237 | 2,146 | 1,221 | 1,144 | 連結 |
| * (株)ティ・エム・エフ | 83/ 6月 | 村上 新 | ベンチャーキャピタル業務 | 02/ 3月 | 10,544 | 18,400 | 18,400 | 8,030 | 15 | 3,925 | 5,957 | 連結 |

| 会社名 | 設立年月 (注1) | 代表者 | 主な業務 | 直近決算 (注1) | 総資産 | 借入金 | うち 子銀行分 (注2) | 資本勘定 | うち子銀行 出資分 | 経常利益 | 当期利益 | 連結又は 持分法の (注3) |
|-----------------------------|--------------|-------|-------------|--------------|--------|--------|--------------------|--------|--------------|------|------|----------------------|
| | | | | | | | | | | | | 連結 |
| 【その他】 | | | | | | | | | | | | |
| (株)ユーフィット | 70/ 7月 | 田中富雄 | 情報処理業 | 02/ 3月 | 23,485 | 3,646 | 3,506 | 10,608 | 4,573 | 939 | 217 | 連結 |
| U F J スタッフサービス(株) (注8) | 88/ 3月 | 土堀内清嗣 | 人材派遣業 | 02/ 3月 | 1,511 | - | - | 219 | 150 | 107 | 26 | 連結 |
| U F J トラスト土地建物(株) | 64/ 5月 | 鈴村正道 | 不動産賃貸業務 | 02/ 3月 | 89,019 | 26,623 | 26,623 | 39,959 | 39,170 | 331 | 42 | 連結 |
| 東洋システム開発(株) | 84/ 8月 | 大島 格 | システム開発、運営業務 | 02/ 3月 | 5,223 | 1,720 | 1,720 | 897 | 400 | 173 | 63 | 連結 |
| * U F J 住宅販売(株) | 88/ 1月 | 西村 実 | 住宅仲介業務 | 02/ 3月 | 896 | 480 | 480 | 164 | 10 | 177 | 86 | 連結 |
| U F J オペレーションサービス名古屋(株)(注9) | 80/ 8月 | 高木邦彦 | 事務処理業 | 02/ 3月 | 1,392 | - | - | 303 | 111 | 257 | 4 | 連結 |

(注1)年号は西暦で記入
(注2)借入金のうち、子銀行分は保証を含む
(注3)連結・持分法の別は、U F J ホールディングスの連結決算が基準
(注4)株式会社ミリオンカード・サービスは、2002年1月に株式会社ファイナショナルカードと合併し、株式会社U F J カードに社名変更
(注5)三和信用保証株式会社は、2002年1月にU F J 信用保証株式会社と合併し、閉鎖会社として持分法適用
(注6)株式会社東京銀行は、2002年3月に第三者割当増資を引き受け、閉鎖会社として持分法適用
(注7)三和キャピタル株式会社は、2002年1月に株式会社セントラル・キャピタル、東洋信キャピタル株式会社と合併し、株式会社U F J キャピタルに社名変更
(注8)三和スタッフサービス株式会社は、2002年1月に東海ビジネス株式会社の人材派遣部門の営業譲渡を受け、U F J スタッフサービス株式会社に社名変更
(注9)東海ビジネス株式会社は、2002年1月にU F J オペレーションサービス名古屋株式会社に社名変更
(注)日本ベンション・プランニング株式会社は、2002年3月の清算により連結の対象外

【個別企業コメント】

(株)UFJカード

平成14年1月に(株)ミリオンカード・サービスと(株)フィナンシャルワンカードが合併し営業を開始
平成13年度は、合併関連費用が高んだため赤字を計上したが、本業のクレジットカード業務収益は安定しており、合併費用等の一過性の要因がなくなる平成14年度は黒字確保の見込み。

UFJ信用保証(株)

平成13年9月に当行からの現金贈与による支援および当行全額引受による第三者割当増資により当社
再建支援は終了。これに伴い平成13年度は保証損失引当を当社にて実施したため赤字決算となる。
住宅ローンの取組強化による保証料収入の積上げ、業務プロセス改革による効率化により平成14年度
以降は黒字化の見込み。なおミリオン信用保証(株)の保証業務部門との平成14年度中の合併を計画。

ミリオン信用保証(株)

UFJ信用保証(株)との合併を展望し、抜本的な不良債権処理と会計処理基準の変更により、平成14年
3月期は赤字を計上。
繰越損失は、平成14年度上期に当行からの支援(債権放棄・増資)により解消の予定。今後は、UFJ
信用保証(株)との合併により合理化を図り、経営体質の強化を目指す。

(株)モビット

プロミス(株)、(株)アプラスとの合併で、平成12年5月に設立した個人向けローン会社。平成14年3月末時
点の貸出残高は約630億円。
平成12年12月より、地銀の個人向けローンの保証業務も開始し、平成14年3月末時点での受託は8行。
平成14年度における単年度黒字化の実現が課題。

プライベート証券マネジメント(株)

平成13年度決算は、証券・投資顧問の運用業務に伸びが見られず、基幹業務であるコンサルティング
業務の収益も伸び悩み。
コンサルティング業務を事業の柱とし、運用業務の位置付けを抜本的に見直すなど、事業内容見直し
を含めたリストラ検討に着手。収益体質を早急に改善することで期間損益黒字化を目指す。

日本ティ・ピー・証券(株)

平成10年11月に、投信業務における顧客への情報提供の担い手として設立。その後、金融商品に特化
したコールセンターとして業務拡充。
401k・証券・カード各業務におけるコールセンター機能の拡充により、平成14年度の単年度黒字化
を目指す。

三和ビジネスクレジット(株)

リース・ファクタリングの本業での収益は安定しており経常利益では黒字計上するも、貸出債権の譲
渡損と投資有価証券等の評価損により、当期利益では赤字計上。
平成14年度は、引き続き本業での収益が堅調に推移するため、黒字確保の見込み。

(株)日本ビジネスリース

平成13年7月に日本信販(株)のリース事業部門を分社化した当社の第三者割当増資を当行が全額引受け
し、連結子会社化。
平成13年度は、営業権の償却負担等により赤字計上するが、平成15年度には黒字化を目指す。

(株)三和ティーエムシー

担保不動産の処分促進、不良債権の早期処理を図るべく設立した担保不動産の自己競落会社。
2002年4月東海銀管財(株)と統合。

(株)東海銀管財

2002年4月に(株)三和ティーエムシーと統合し、UFJ総合管理(株)となる。統合効果によるコスト削減と収益の拡大を図る。当期利益は、平成10年12月期以降黒字転換しており、業績は順調に推移中。

東洋信総合ファイナンス(株)

法人のリースに関するニーズに対応するための会社。
2002年度は、経常収益21,539百万円、経常利益398百万円、当期利益280百万円を見込む。

(株)岐阜銀行

平成13年度は、有価証券の減損処理と不良債権の予防的引当計上により、当期利益赤字計上となるも、業務純益は当初計画水準を確保。
平成14年度は、経営健全化計画の見直しを行い、大幅な経費削減を図ることにより、黒字回復の見込み。

(株)中京銀行

平成14年3月に普通株式の第三者割当増資を当行が全額引受し、持分法適用関連会社化。
平成13年度は、不良債権の抜本的な処理と有価証券の減損処理により大幅な赤字計上するも、平成14年度は黒字回復の見込み。

カブドットコム証券(株)

- 平成13年4月にイー・ウイング証券と日本オンライン証券が合併し営業開始。
- 株式市況低迷及び合併費用の計上により、平成13年度は最終赤字。システム面の強みを活かし黒字化を目指す。

つばさ証券(株)

- 平成13年度は、株式市況低迷による減収により最終赤字を計上。
- 平成14年6月にUFJキャピタルマーケット証券と合併予定。つばさ証券の販売網とUFJキャピタルマーケット証券の商品供給機能の「製販一体」運営、総合金融グループの強みを生かした営業展開にて黒字回復を目指す

UFJパートナーズ投信(株)

- 平成13年度は、統合コスト、株式市況低迷による株式投信の残高伸び悩みおよびMMF元本割れによる公社債投信の残高急減から統合後の営業経費をカバーできず、赤字計上。
- 商品ラインアップの再構築、営業力強化および人員削減等の効率化徹底により早期黒字化を目指す。

(株)ティーエムエフ

既存投資の回収に特化し、再建推進中。
営業貸付金の償却・引当により、平成14年3月期は赤字を計上したが、引き続き既存投資の回収に特化し、資産含み益の活用等により繰越損失の処理を進める。

UFJ住宅販売(株)

2002年度は売上高2,700百万円、経常利益607百万円、当期利益341百万円を見込む。

(図表7-2)子会社・関連会社一覧(海外)

～社名の左に*が付けられた会社は個別コメントあり

| 会社名(注1) | 設立年月 (注2) | 代表者 | 主な業務 | 直近決算 (注2) | 通貨・単位 | 総資産 | 借入金 (注3) | うち 子銀行分 (注3) | 資本勘定 | うち子銀 行 出資分 | 経常利益 (注4) | 当期利益 | 連結又は 持分法の 別 (注5) |
|---------------------------------|--------------|-------------|----------------------------|--------------|---------------------|--------|-------------|--------------------|-------|------------------|--------------|------|---------------------------|
| 【海外商業銀行系】 | | | | | | | | | | | | | |
| UFJドイトリース会社 | 88/5月 | 熊登御堂 真 | リース業務 | 02/3月 | 百万ユーロ | 6 | 5 | 5 | 0 | 0 | 0 | 0 | 連結 |
| 三和ファイナンス・ホンコン・リミテッド | 81/6月 | 矢野 玄 | 割賦金融、リース、その他の消費者金融業務 | 01/12月 | 百万香港ドル | 3,885 | 1,565 | 1,565 | 621 | 318 | 62 | 52 | 連結 |
| * UFJファイナンス・タイワン・リミテッド | 88/11月 | 岡田 良三 | 割賦販売、リース業務 | 01/12月 | 百万台湾ドル | 2,536 | 1,060 | 1,060 | 393 | 525 | 6 | 4 | 連結 |
| インドネシアUFJ銀行 | 89/2月 | 金子 誠 | 一般商業銀行業務 | 01/12月 | 十億 インドネシ アルピア | 5,275 | 1,423 | 1,265 | 955 | 805 | 214 | 155 | 連結 |
| ピー・ティー・UFJ・ブリ・ファイナンス | 83/8月 | 桜田周一 | リース業務、消費者金融業務 | 01/12月 | 十億 インドネシ アルピア | 647 | 552 | 456 | 89 | 30 | 8 | 5 | 連結 |
| UFJオーストラリア・リミテッド | 70/6月 | 芳賀史郎 | 短中長期金融業務、その他マーチャントバンク業務 | 01/12月 | 百万豪ドル | 2,278 | 769 | 414 | 118 | 103 | 7 | 5 | 連結 |
| * カナダUFJ銀行 | 83/8月 | 栗原 龍次 | 一般商業銀行業務、リース業務 | 01/12月 | 百万カナダドル | 914 | 36 | - | 153 | 170 | 9 | 1 | 連結 |
| 三和ハウジングローン | 89/9月 | 矢野 玄 | 住宅金融業務 | 01/12月 | 百万香港ドル | 16 | - | - | 15 | 10 | 0 | 0 | 連結 |
| オランダUFJ銀行 | 76/1月 | 古森 明 | 銀行業務 | 01/12月 | 百万ユーロ | 637 | 122 | 122 | 64 | 51 | 3 | 2 | 連結 |
| 東海オーストラリア・ファイナンス・コーポレ ション | 85/5月 | 中島正博 | 金銭貸付業 | 01/12月 | 百万豪ドル | 347 | 83 | 83 | 71 | 70 | 2 | 1 | 連結 |
| バンコックUFJリミテッド | 73/4月 | 小澤 仁 | 金銭貸付業 | 01/12月 | 百万タイバーツ | 12,296 | 773 | - | 434 | 90 | 85 | 49 | 連結 |
| * 工商国際リース | 88/4月 | 黄 光栄 | リース業 | 01/12月 | 百万米ドル | 3 | - | - | 3 | 0 | 3 | 3 | 持分法 |
| リサ・ル商業銀行 | 60/8月 | V.A.Araneta | 一般商業銀行業務 | 01/12月 | 十億 ペソ | 158 | 6 | - | 12 | 0 | 0 | 0 | 持分法 |
| 聯合租賃有限公司 | 85/9月 | 久保山光一 | リース業 | 01/12月 | 百万米ドル | 18 | 9 | 0 | 7 | 0 | 0 | 0 | 持分法 |
| 大新金融集團有限公司 | 87/4月 | 王 守業 | 金融持株会社 | 01/12月 | 百万香港ドル | 54,431 | - | - | 5,417 | 1,471 | 984 | 868 | 持分法 |
| 【投資銀行系(海外)】 | | | | | | | | | | | | | |
| * UFJインターナショナルビルエルシー | 73/5月 | 鈴木 崇正 | 銀行業務、証券業務 | 01/12月 | 百万英ポンド | 1,032 | 354 | 61 | 131 | 428 | 0 | 0 | 連結 |
| * UFJインターナショナル・ファイナンス・アジア・リミテッド | 78/12月 | 小林 明彦 | 証券業務、投資銀行業務、投資顧問業務 | 01/12月 | 百万米ドル | 524 | - | - | 85 | 117 | 13 | 13 | 連結 |
| * スイスUFJ銀行 (注10) | 81/5月 | 小澤伸一郎 | 銀行業務、証券業務 | 01/12月 | 百万スイスフラン | 256 | 150 | 150 | 86 | 92 | 0 | 0 | 連結 |
| * UFJインベストメンツ・アジア・リミテッド | 77/1月 | 日高 信行 | 証券業務 | 01/12月 | 百万米ドル | 1,951 | 668 | 668 | 51 | 84 | 7 | 7 | 連結 |
| UFJフューチャーズ | 94/1月 | 長島 正 | 先物清算業務 | 01/12月 | 百万米ドル | 43 | 4 | 4 | 19 | 18 | 2 | 0 | 連結 |
| 【その他】 | | | | | | | | | | | | | |
| * 三和テクノロジーズ・インベストメンツ | 00/5月 | 橋本 仁宏 | 電子認証サービス提供会社(747)・747社への出資 | 01/12月 | 百万米ドル | 2 | - | - | 2 | 2 | 0 | 0 | 連結 |

(注1) U F J ホールディングスの連結決算の対象先を記載。また、海外の子会社・関連会社については現地通貨で記載

(注2) 年号は西暦で記入

(注3) 借入金のうち、当行分は保証を含む

(注4) 海外子会社・関連会社は、経常利益に代えて税引前利益を記載

(注5) 連結・持分法の別は、U F J ホールディングス連結決算が基準

(注) U F J インターナショナルビルエルシーは2002年3月に三和インターナショナルビルエルシーが社名変更の上、欧州東海銀行の資産・負債の譲渡を受けたもの

(注) U F J インターナショナル・ファイナンス・アジア・リミテッドは2002年1月に三和インターナショナル・ファイナンス・リミテッドが社名変更

(注) U F J インベストメンツ・アジア・リミテッドは2002年1月に東海アジア・リミテッドが社名変更

(注) ユナイテッド・カリフォルニア銀行は、2002年3月に売却したことにより対象外

(注) インドネシア東海銀行は、2004年10月にインドネシアU F J 銀行（旧社名はインドネシア三和銀行）に吸収合併

(注) 大新金融集團有限公司は、04年9月に出資比率を上げたことにより関連会社として持分法を適用

【個別企業コメント】

UFJファイナンス・タイワン・リミテッド

平成13年度は黒字化達成、平成14年度中間期も黒字見込み。
業務の根本的見直しを行い、更なる効率化を図る。

カナダUFJ銀行

平成13年7月に統合完了。平成13年度は黒字計上し、繰越し損失を圧縮。
日系顧客向けビジネスへ経営資源集中。人員合理化推進や貸出スプレッド向上努力等により繰越し損失解消を図る。

工商国際リース

清算処理に伴い、延滞リース債権を処理したため、赤字となる
今年度中を目途に、清算完了

UFJインターナショナルピーエルシー

- 平成13年度は対日ビジネスに軸足を移して取組み、黒字化達成。
- 平成14年3月に欧州東海銀行と統合、対日ビジネスと自己トレーディングの二本柱にて早期繰損解消を目指す。

UFJインターナショナル・ファイナンス・アジア・リミテッド

- 平成13年度も黒字計上し、繰損圧縮は進捗。
- 引き続きマーケット環境に即したビジネス及び新規ビジネスの立上げに注力、着実に収益計上し繰越し損失の早期解消を目指す。

スイスUFJ銀行

- アジアのプライベートバンキング部門好調により平成13年度も黒字。
- プライベートバンキング収益と日本株営業をベースに早期の評価損解消を目指す。

UFJインベストメンツ・アジア・リミテッド

- トレーディング業務で順調に収益を計上したことにより、平成13年度も黒字を確保。
- 引き続きトレーディング収益の積上げにつとめ、早期繰損解消を目指す。

三和テクノロジー・インベストメンツ

企業間商取引のインフラとなる「電子認証サービス」を提供するために設立されたIdentrus, LLC. (以下、アイデントラス社)への出資を目的として、平成12年5月に当行100%出資により設立。
出資先のアイデントラス社では、順次、電子認証の商業サービスが開始されているが、配当実施は当面見込めず創業赤字を計上中。

(図表10)貸出金の推移〔2行(UF)銀行・UFJ信託銀行〕合算ベース〕

| (残高) | | 13/3月末 実績 (A) | 14/3月末 計画 (B) | 14/3月末 実績 (C) | 備考 (注3) | 15/3月末 計画 (D) |
|------------------|----------------|---------------------|---------------------|---------------------|------------|---------------------|
| 国内貸出 | インバクトローンを含むベース | 502,854 | 499,455 | 432,834 | | 426,544 |
| | インバクトローンを除くベース | 479,944 | 479,218 | 419,457 | | 417,667 |
| 中小企業向け貸出 (注1) | インバクトローンを含むベース | 237,304 | 234,246 | 196,180 | | 194,950 |
| | インバクトローンを除くベース | 229,561 | 228,713 | 192,086 | | 192,356 |
| うち保証協会保証付貸出 | | 20,430 | 20,430 | 16,493 | | 16,493 |
| 個人向け貸出(事業用資金を除く) | | 90,741 | 94,741 | 92,313 | | 95,313 |
| うち住宅ローン(注2) | | 72,332 | 77,332 | 75,658 | | 81,658 |
| その他 | | 174,808 | 170,468 | 144,341 | | 136,281 |
| 海外貸出 | | 38,552 | 38,552 | 30,908 | | 30,908 |
| 合計 | | 541,407 | 538,007 | 463,742 | | 457,452 |

(増減額 実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後) (億円)

| | | 14/3月末 計画 (B)-(A)+(7) | 14/3月末 実績 (C)-(A)+(1) | 備考 (注3) | 15/3月末 計画 (D)-(C)+(9) |
|------------------|----------------|-----------------------------|-----------------------------|------------|-----------------------------|
| 国内貸出 | インバクトローンを含むベース | -1,700 | -44,481 | | -500 |
| | インバクトローンを除くベース | 500 | -35,398 | | 4,000 |
| 中小企業向け貸出 (注1) | インバクトローンを含むベース | -1,700 | -28,896 | * | 2,500 |
| | インバクトローンを除くベース | 500 | -25,247 | * | 4,000 |

(注1)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。

(注2)14年1月の三和銀行・東海銀行の合併により、算出基準を変更。

(注3)備考欄に「*」あるものについては、2.(4)国内向け貸出にかかる施策の実施状況<P.14>に要因等を記載。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

| | 13年度中 計画 (7) | 13年度中 実績 (1) | 備考 | 14年度中 計画 (9) |
|------------------|--------------------|--------------------|----|--------------------|
| 貸出金償却(注1) | 1,110(500) | 1,935(822) | | 1,560(660) |
| CCPC(注2) | 190(190) | 992(988) | | 150(150) |
| 債権流動化(注3) | -2,160(-1,040) | 8,420(99) | | 0(0) |
| 部分直接償却実施額(注4) | 1,530(1,220) | 6,563(4,550) | | 3,080(2,120) |
| 協定銀行等への資産売却額(注5) | 30(10) | 56(0) | | 250(200) |
| バルクセール等(注6) | 530(470) | 5,033(4,102) | | 750(600) |
| その他(注7) | 0(0) | 2,090(1,667) | | 0(0) |
| 計 | 1,230(1,350) | 25,089(12,228) | | 5,790(3,730) |

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

信託勘定における分類個別引当額及び分類部分直接償却額。

(注2)共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注3)主として正常債権の流動化額。

(注4)部分直接償却当期実施額。

(注5)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却に伴う債権売却額。

(注6)不良債権のバルクセール実施額及びその他の不良債権処理関連。

(注7)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(図表12) リスク管理の状況(平成14年4月現在)

| リスク種類 | リスク管理部署 ()はUFJ銀行 <はUFJ信託銀行 | 現在の管理体制 (4月現在) | 当期における改善状況 (10月～4月の取組み) |
|--------------------------------|-----------------------------------|--|--|
| 信用リスク ・ 決済リスク ・ カントリーリスク | リスク統括部 (与信企画部) <与信企画部> | <p>[規程・方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> グループ全体の信用リスク管理の基本的な枠組み・原則をUFJホールディングスが定める「信用リスク管理規程」に規定、その内容を遵守した上で、主要傘下銀行において「クレジットポリシー」等の規程・基準類を制定。 外部環境やリスクの状況認識等を踏まえた、具体的な管理方針である「信用リスク管理方針」をUFJホールディングスで決定、これに基づき、主要傘下銀行における管理方針を策定し、組織に徹底。 重要な規程・方針は取締役会付議事項とし、定期的に見直すこととしている。 <p>[リスク管理体制]</p> <ul style="list-style-type: none"> 信用リスク管理の統括部署をリスク統括部と定め、グループ横断的な信用リスク状況をモニタリングし、経営陣へ報告・提言を行うとともに、主要傘下銀行に対し、指導・助言を行うこととしている。 「グループリスク統括会議」において、信用リスクに関わる事項を審議・報告するとともに、主要傘下銀行に対する対応策の展開を行うこととしている。 <ul style="list-style-type: none"> 主要傘下銀行においては、独立したリスク管理部署が、ポートフォリオ、与信上限のモニタリング等牽制機能を発揮するとともに、UFJホールディングスの定めた規程・方針等に基づいて、与信業務に係るルールの制定等体制を整備。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> 信頼区間99%、保有期間1年の信用VaR(除く平均ロス額)を信用リスク量として認識。 計測される信用リスク量に対応する資本を「リスク資本」として部門等に配賦。モニタリングを通じ適正かつ効率的なリスク運営がなされているかを管理。 与信上限ルールや業種別与信制限ルール等の「分散ルール」を定め、特定の個社・グループや業種等への過度な与信集中を排除するよう管理。 カントリーリミットについては、カントリー格付制度を統一するとともに、「国別与信枠設定規程」を制定し、定例的に主要傘下銀行合算の国別与信残高をモニタリング。 | <p>UFJホールディングスでは、信用リスク管理統括機能を旧総合リスク管理部へ統合し、リスク統括部へ改称。(平成14年1月)</p> <p>信用リスク計量化の高度化・精緻化に向け、基準の見直しとデータ整備の実施を検討</p> <p>グループ会社が整備・維持すべき管理水準を明確化。</p> <p>信用コストを含む金利体系についてお客様との共通認識を醸成するための施策を検討</p> <p>分散ルール運営の実効性向上に向け、与信上限超過先の解消に向けた個社・グループ方針と業種別計数計画の策定に着手</p> |
| 市場リスク ・ 市場関連業務 ・ 政策株式投資 | リスク統括部 (総合リスク管理部) <リスク管理部> | <p>[規程・方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> 市場リスク管理のグループ統一の枠組みとして「市場リスク管理規程」をUFJホールディングスで定め、これに基づき、主要傘下銀行において規程類を制定。 外部環境やリスクの状況認識等を踏まえた、具体的な管理方針である「市場リスク管理方針」をUFJホールディングスで決定、これに基づき、主要傘下銀行における市場関連取引に関する管理方針を策定。 重要な規程・方針は取締役会付議事項とし、定期的に見直すこととしている。 <p>[リスク管理体制]</p> <ul style="list-style-type: none"> 市場リスク管理の統括部署をリスク統括部と定め、グループ全体の市場リスク量をモニタリングし、経営陣へ報告・提言を行うとともに、主要傘下銀行に対し、指導・助言を行うこととしている。 「グループリスク統括会議」において、市場リスクに関わる事項を審議・報告するとともに、主要傘下銀行に対する対応策の展開を行うこととしている。 主要傘下銀行においては、フロントおよびバックオフィスから独立したリスク管理部署が、リミット遵守等のモニタリング・牽制機能を発揮するとともに、UFJホールディングスの規程・方針等に則り、関連ルールの制定等体制を整備。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> 市場リスクに対応する資本を「市場リスク資本」「株価リスク資本」「財務部門リスク資本」「出資金為替リスク資本」として部門等に配賦。これらのモニタリング等を通じ適正かつ効率的なリスク運営がなされているかを管理。 主要傘下銀行では、市場業務から生じる市場リスクをあらかじめ予想された範囲内にとどめるため、損失限度額・市場リスク限度額を設定し、遵守状況を管理。 翌期以降のリスク資本配分に支障をきたす水準まで資本総額が毀損するリスクに対し、経営に向けて警告を発するため、主要傘下銀行毎に政策株式等の期中パフォーマンスにマネジメント・アラート・リミットを設定。 | <p>商銀合併に向けた財務部門の一体運営に対するリスク管理を実施</p> <p>グループ会社が整備・維持すべき管理水準を明確化。</p> <p>株価リスク削減に向け、リスク運営方針に対するリスク管理部署の関与を強化</p> |
| 資金流動性リスク ・ 決済リスク | リスク統括部 (総合リスク管理部) <リスク管理部> | <p>[規程・方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> 資金流動性リスク管理のグループ統一の枠組みとして「資金流動性リスク管理規程」をUFJホールディングスで定め、これに基づき、主要傘下銀行において規程類を制定。 外部環境やリスクの状況認識等を踏まえた、具体的な管理方針である「資金流動性リスク管理方針」をUFJホールディングスで決定、これに基づき、主要傘下銀行における管理方針を策定。緊急事態への対応策についても明確化。 重要な規程・方針は取締役会付議事項とし、定期的に見直すこととしている。 <p>[リスク管理体制]</p> <ul style="list-style-type: none"> 資金流動性リスク管理の統括部署をリスク統括部と定め、資金繰り運営状況をモニタリングし、経営陣へ報告・提言を行うとともに、主要傘下銀行に対し、指導・助言を行うこととしている。 「グループリスク統括会議」において、資金流動性リスクに関わる事項を審議・報告するとともに、主要傘下銀行に対する対応策の展開を行うこととしている。 主要傘下銀行においては、資金繰り管理部署から独立したリスク管理部署が、リミット遵守等のモニタリング・牽制機能を発揮するとともに、UFJホールディングスの規程・方針等に則り、関連ルールの制定等体制を整備。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> 円貨・外貨の必要調達額にリスクリミットを設定し、モニタリング等を通じ適正かつ効率的なリスク運営がなされているかを管理。 資金繰り逼迫度については、平常時・懸念時・逼迫時・危機時の4段階のリスクフェーズに区分し、管理方法等を規定。 | <p>危機時の対応等につき具体化を実施</p> <p>グループ会社が整備・維持すべき管理水準を明確化。</p> <p>資金繰り逼迫度の判断基準に関わる事例の具体化実施および預金流出等を想定したリスク対応策等をリスクフェーズ毎に明確化。</p> |

| リスク種類 | リスク管理部署 ()はUFJ銀行 <>はUFJ信託銀行 | 現在の管理体制 (4月現在) | 当期における改善状況 (10月～4月の取組み) |
|---|--|--|--|
| <p>オペレーショナルリスク</p> <p>・事務リスク ・システムリスク ・有形資産リスク ・人的リスク ・規制制度変更リスク ・レピュテーションリスク(次項)</p> | <p>リスク統括部</p> <p>(総合リスク管理部) <リスク管理部></p> | <p>[規程・方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> オペレーショナルリスク管理のグループ統一の枠組みとして「事務リスク管理規程」「システムリスク管理規程」「情報セキュリティポリシー」および「有形資産リスク管理規程」をUFJホールディングスで定め、これに基づき、主要傘下銀行において規程類を制定。 外部環境やリスクの状況認識等を踏まえた、具体的な管理方針である「オペレーショナルリスク管理方針」をUFJホールディングスで決定、これに基づき、主要傘下銀行においてはリスクカテゴリー毎に管理方針を策定し、管理を実施。 重要な規程・方針は取締役会付議事項とし、定期的に見直すこととしている。 <p>[リスク管理体制]</p> <ul style="list-style-type: none"> オペレーショナルリスク管理の統括部署をリスク統括部と定め、グループ全体の事務リスク・システムリスク状況をモニタリングし、経営陣へ報告・提言を行うとともに、主要傘下銀行に対し、指導・助言を行うこととしている。 「グループリスク統括会議」において、オペレーショナルリスクに関わる事項を審議・報告するとともに、主要傘下銀行に対する対応策の展開を行うこととしている。 主要傘下銀行においては、各リスクの管理統括部署が、業務運営状況等のモニタリング・牽制機能を発揮するとともに、UFJホールディングスの規程・方針等に則り、関連ルールの制定等体制を整備。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> 事務・システムリスクは次の手法でリスク管理を実施。 <ul style="list-style-type: none"> <定性管理> <ul style="list-style-type: none"> 規程、方針に則った手続きの制定、改定や情報管理体制の整備等を通じた適切なリスク管理 事故、障害件数等のモニタリング・報告 事務工程表やシステムリスク評価シート等を使った脆弱性把握と対応策の立案 バックアップ体制やコンティンジェンシープランなど緊急時の対応方針の整備 等 <定量管理> <ul style="list-style-type: none"> 過去の事故、障害データとシナリオデータを使った解析手法によるリスクの計量化 等 | <p>商業銀行合併に係るコンティンジェンシープランを策定(三和銀行においては平成13年10月25日に、東海銀行においては平成13年10月26日にそれぞれ取締役会にて決裁)</p> <p>グループ会社が整備・維持すべき管理水準を明確化。(事務リスク・システムリスク)</p> |
| <p>レピュテーションリスク</p> | <p>広報部</p> <p>(広報部) <総合企画部></p> | <p>[規程・方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> レピュテーションリスク管理のグループ統一の枠組みとして「レピュテーションリスク管理規程」をUFJホールディングスで定め、これに基づき、主要傘下銀行において規程類を制定。 外部環境やリスクの状況認識等を踏まえた、具体的な管理方針である「オペレーショナルリスク管理方針」をUFJホールディングスで決定、これに基づき、主要傘下銀行における「レピュテーションリスク管理方針」を策定し、管理を実施。 重要な規程・方針は取締役会付議事項とし、定期的に見直すこととしている。 <p>[リスク管理体制]</p> <ul style="list-style-type: none"> レピュテーションリスク管理の統括部署を広報部と定め、グループ全体のリスク状況をモニタリングし、経営陣へ報告・提言を行うとともに、主要傘下銀行に対し、指導・助言を行うこととしている。 「グループリスク統括会議」において、レピュテーションリスクに関わる事項を審議・報告するとともに、主要傘下銀行に対する対応策の展開を行うこととしている。 主要傘下銀行においては、レピュテーションリスク管理統括部署がリスク状況等のモニタリングを行うとともに、UFJホールディングスへの情報の一元化を推進。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> 早期発見・早期修復を徹底するために、対外広報に関する規程を活用したグループ内各部室拠点への周知徹底策を実施し、情報をUFJホールディングスで一括管理。 インターネット上のUFJグループに関わる風説・風評等をUFJホールディングスで一括管理。 | <p>危機管理態勢の導入および広報部組織の見直しにともない「レピュテーションリスク管理規程」を改正</p> <p>インターネット上の新たな情報源に対する対応を継続実施</p> <p>グループ会社が整備・維持すべき管理水準を明確化。</p> |
| <p>危機管理</p> | <p>経営企画部 リスク統括部 広報部 コンプライアンス統括部</p> <p>(総合リスク管理部・ 企画部・広報部・ コンプライアンス統括部)</p> <p><総合企画部・ リスク管理部></p> | <p>[規程・方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> 危機管理のグループ統一の枠組みとして「危機管理規程」をUFJホールディングスで定め、これに基づき、主要傘下銀行において規程類を制定。 <p>[危機管理体制]</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営企画部を事務局、構成員をリスク統括部・広報部・コンプライアンス統括部とする「グループ危機管理会議」を設置し、グループ全体に影響のある危機事態への対応を実施する仕組みとしている。同会議では、一元的に集約された情報に基づき、危機事態の発生状況と経営への影響度合いに関する総合的な判断のもと、業務継続・回復に向けて設置する「対策本部」設置の要否、および本部設置が必要と認められた場合にはその構成を決定し、適切に対応する体制を整えています。 主要傘下銀行においても、UFJホールディングスの規程・方針等に則り、危機管理会議等が設置され、危機事態等への対応を行う態勢を整備。 | <p>「危機管理規程」の制定(平成14年1月)</p> <p>「グループ危機管理会議」の本格運営を開始(口座振替システム障害への対応等)</p> |

2002年3月にUFJホールディングスの直付子会社となったUFJアセットマネジメント・UFJパートナーズ投信についても上記枠組みに基く整備を行っております。

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容 [UFJホールディングス(連結)] (注1・注2)

[銀行勘定]

(億円)

| | 13/3月末 実績(単体) | 13/3月末 実績(連結) | 14/3月末 実績(単体) | 14/3月末 実績(連結) |
|-----------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 破産更生債権及び これらに準ずる債権 | 6,180 | 7,838 | 5,920 | 6,739 |
| 危険債権 | 10,208 | 11,537 | 28,314 | 29,458 |
| 要管理債権 | 9,122 | 9,707 | 29,224 | 29,762 |
| 正常債権(注3) | 555,050 | 555,886 | 434,348 | 434,663 |

[信託勘定]

(億円)

| | 13/3月末 実績(単体) | 13/3月末 実績(連結) | 14/3月末 実績(単体) | 14/3月末 実績(連結) |
|-----------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 破産更生債権及び これらに準ずる債権 | 432 | 432 | 358 | 358 |
| 危険債権 | 418 | 418 | 371 | 371 |
| 要管理債権 | 341 | 341 | 632 | 632 |
| 正常債権 | 14,691 | 14,691 | 10,807 | 10,807 |

引当金の状況

(億円)

| | 13/3月末 実績(単体) | 13/3月末 実績(連結) | 14/3月末 実績(単体) | 14/3月末 実績(連結) |
|------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 一般貸倒引当金 | 6,328 | 6,815 | 7,418 | 7,912 |
| 個別貸倒引当金 | 5,013 | 6,599 | 7,553 | 8,747 |
| 特定海外債権引当勘定 | 121 | 117 | 59 | 52 |
| 貸倒引当金 計 | 11,463 | 13,532 | 15,032 | 16,712 |
| 債権売却損失引当金 | 1,177 | 1,245 | 494 | 567 |
| 特定債務者支援引当金 | 327 | - | 6,141 | 5,791 |
| 小 計 | 12,968 | 14,778 | 21,667 | 23,071 |
| 特別留保金 | 187 | 187 | 140 | 140 |
| 債権償却準備金 | - | - | - | - |
| 小 計 | 187 | 187 | 140 | 140 |
| 合 計 | 13,155 | 14,966 | 21,808 | 23,212 |

(注1)13/3月末(単体・連結)は3行(旧三和銀行・東海銀行・東洋信託)単純合算

(注2)14/3月末(単体)は2行(UFJ銀行・UFJ信託)単純合算

(注3)13/3月末の旧三和銀行および14/3月末のUFJ銀行の連結の正常債権については確定値を算定していないため、単体と同一の計数

(図表14)リスク管理債権情報(注1) [UFJホールディングス(連結)](注2)

| [銀行勘定] | | (億円、%) | | | |
|-----------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|--|
| | 13/3月末 実績(単体) | 13/3月末 実績(連結) | 14/3月末 実績(単体) | 14/3月末 実績(連結) | |
| 破綻先債権額(A) | 1,997 | 2,122 | 1,336 | 1,472 | |
| 部分直接償却 | 3,598 | 3,846 | 4,886 | 5,248 | |
| 延滞債権額(B) | 13,329 | 16,045 | 31,317 | 33,075 | |
| 3か月以上延滞債権額(C) | 900 | 967 | 792 | 829 | |
| 貸出条件緩和債権額(D) | 8,222 | 8,740 | 28,432 | 28,932 | |
| 金利減免債権 | 870 | 870 | 984 | 984 | |
| 金利支払猶予債権 | 39 | 39 | 30 | 30 | |
| 経営支援先に対する債権 | 2,454 | 2,454 | 2,385 | 2,385 | |
| 元本返済猶予債権 | 4,710 | 4,880 | 25,030 | 25,030 | |
| その他 | 148 | 496 | 2 | 502 | |
| 合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D) | 24,449 | 27,876 | 61,878 | 64,310 | |
| 比率 (E)/総貸出 | 4.66% | 5.10% | 13.73% | 13.96% | |

| [信託勘定] | | (億円、%) | | | |
|-----------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|--|
| | 13/3月末 実績(単体) | 13/3月末 実績(連結) | 14/3月末 実績(単体) | 14/3月末 実績(連結) | |
| 破綻先債権額(A) | 201 | 201 | 149 | 149 | |
| 部分直接償却 | 117 | 117 | 37 | 37 | |
| 延滞債権額(B) | 656 | 656 | 599 | 599 | |
| 3か月以上延滞債権額(C) | 9 | 9 | 20 | 20 | |
| 貸出条件緩和債権額(D) | 325 | 325 | 593 | 593 | |
| 金利減免債権 | 12 | 12 | 29 | 29 | |
| 金利支払猶予債権 | 0 | 0 | 1 | 1 | |
| 経営支援先に対する債権 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 元本返済猶予債権 | 168 | 168 | 562 | 562 | |
| その他 | 144 | 144 | 0 | 0 | |
| 合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D) | 1,192 | 1,192 | 1,362 | 1,362 | |
| 比率 (E)/総貸出 | 7.51% | 7.51% | 11.19% | 11.19% | |

(注1)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上

(注2)13/3月末(単体・連結)は3行(旧三和銀行・東海銀行・東洋信託)単純合算
14/3月末(単体)は2行(UFJ銀行・UFJ信託)単純合算

(図表 15) 不良債権処理状況

(単体) [2 行 (U F J 銀行・U F J 信託銀行) 単体合算ベース]

(億円)

| | 12 / 3 月期 実績 | 13 / 3 月期 実績 | 14 / 3 月期 実績 | 15 / 3 月期 見込み |
|----------------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|
| 不良債権処理損失額 (A) | 8,667 | 9,580 | 18,269 | |
| うち銀行勘定 | 7,826 | 9,182 | 17,826 | |
| 個別貸倒引当金繰入額 | 572 | 2,311 | 6,738 | |
| 貸出金償却等 (C) | 6,283 | 6,069 | 6,980 | |
| 貸出金償却 | 3,946 | 5,019 | 5,724 | |
| C C P C 向け債権売却損 | 234 | 269 | 162 | |
| 協定銀行等への資産売却損 (注 1) | 21 | 1 | 0 | |
| その他債権売却損 | 185 | 337 | 91 | |
| 債権放棄損 | 1,895 | 441 | 1,001 | |
| 債権売却損失引当金繰入額 | 189 | 275 | 144 | |
| 特定債務者支援引当金繰入額 | 834 | 264 | 4,027 | |
| 特定海外債権引当勘定繰入 | 53 | 4 | 63 | |
| その他 (注 2) (D) | - | 266 | - | |
| うち信託勘定 | 841 | 398 | 442 | |
| 貸出金償却等 (E) | 841 | 398 | 442 | |
| 貸出金償却 | 801 | 323 | 413 | |
| C C P C 向け債権売却損 | 31 | 72 | 29 | |
| 協定銀行等への資産売却損 (注 1) | - | - | - | |
| その他債権売却損 | 8 | 2 | - | |
| 一般貸倒引当金繰入額 (B) | 101 | 2,124 | 1,070 | |
| 合計 (A) + (B) | 8,769 | 11,705 | 19,340 | 4,800 |

<参考>

| | | | | |
|-------------------------|-------|-------|-------|--|
| 貸倒引当金目的取崩による直接償却等 (F) | 9,236 | 3,792 | 2,736 | |
|-------------------------|-------|-------|-------|--|

| | | | | |
|--|--------|--------|--------|--|
| グロス直接償却等 (C) + (D) + (E) + (F) | 16,361 | 10,527 | 10,160 | |
|--|--------|--------|--------|--|

(注 1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第 5 3 条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注 2) 14/3 月期より、元本補填契約のある信託勘定に対する当該契約に基づく元本補填額のうち貸出金償却に伴う部分を計上せず (この基準によると、13/3 月期の「不良債権処理額」は 9,580 から 9,314 に、「うち銀行勘定」は 9,182 から 8,916 に、「その他」は 266 から 0 に、「合計」は 11,705 から 11,439 に、また「グロス直接償却等」は 10,527 から 10,260 になる)

(注 3) 12/3 期・13/3 期は、3 行 (旧三和銀行・東海銀行・東洋信託) 合算ベース。14/3 期は 2 行 (U F J 銀行・U F J 信託) 合算ベース

(連結)

(億円)

| | 12 / 3 月期 実績 | 13 / 3 月期 実績 | 14 / 3 月期 実績 | 15 / 3 月期 見込み |
|----------------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|
| 不良債権処理損失額 (A) | 9,001 | 10,030 | 19,544 | |
| うち銀行勘定 | 8,160 | 9,632 | 19,102 | |
| 個別貸倒引当金繰入額 | 1,059 | 2,317 | 7,207 | |
| 貸出金償却等 (C) | 6,593 | 6,778 | 7,577 | |
| 貸出金償却 | 4,255 | 5,450 | 6,009 | |
| C C P C 向け債権売却損 | 234 | 269 | 162 | |
| 協定銀行等への資産売却損 (注 1) | 21 | 1 | 0 | |
| その他債権売却損 | 185 | 614 | 403 | |
| 債権放棄損 | 1,895 | 441 | 1,001 | |
| 債権売却損失引当金繰入額 | 189 | 278 | 139 | |
| 特定債務者支援引当金繰入額 | 371 | - | 4,245 | |
| 特定海外債権引当勘定繰入 | 53 | 8 | 67 | |
| その他 (D) | - | 266 | - | |
| うち信託勘定 | 841 | 398 | 442 | |
| 貸出金償却等 (E) | 841 | 398 | 442 | |
| 貸出金償却 | 801 | 323 | 413 | |
| C C P C 向け債権売却損 | 31 | 72 | 29 | |
| 協定銀行等への資産売却損 (注 1) | - | - | - | |
| その他債権売却損 | 8 | 2 | - | |
| 一般貸倒引当金繰入額 (B) | 74 | 2,224 | 1,208 | |
| 合計 (A) + (B) | 9,075 | 12,255 | 20,753 | |

<参考>

| | | | | |
|-------------------------|--------|-------|-------|--|
| 貸倒引当金目的取崩による直接償却等 (F) | 10,748 | 4,151 | 3,323 | |
|-------------------------|--------|-------|-------|--|

| | | | | |
|--|--------|--------|--------|--|
| グロス直接償却等 (C) + (D) + (E) + (F) | 18,183 | 11,593 | 11,343 | |
|--|--------|--------|--------|--|

(注 1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第 5 3 条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注 2) 14/3 月期より、元本補填契約のある信託勘定に対する当該契約に基づく元本補填額のうち貸出金償却に伴う部分を計上せず (この基準によると、13/3 月期の「不良債権処理額」は 10,030 から 9,764 に、「うち銀行勘定」は 9,632 から 9,366 に、「その他」は 266 から 0 に、「合計」は 12,255 から 11,989 に、また「グロス直接償却等」は 11,593 から 11,327 になる)

(注 3) 12/3 期・13/3 期は、3 行 (旧三和銀行・東海銀行・東洋信託) 合算ベース。14/3 期は 2 行 (U F J 銀行・U F J 信託) 合算ベース

(図表16) 不良債権償却原資

(単体) [2 行 (U F J 銀行・U F J 信託銀行) 単体合算ベース]

(億円)

| | 12/3月期 実績 | 13/3月期 実績 | 14 / 3月期 実績 | 15 / 3月期 見込み |
|----------------|--------------|--------------|----------------|-----------------|
| 業務純益 (注 1) | 5,758 | 6,213 | 7,100 | 6,100 |
| 国債等債券関係損益 | 3 | 491 | 592 | |
| 株式等損益 | 6,805 | 3,740 | 2,232 | |
| 不動産処分損益 | 174 | 179 | 393 | |
| 内部留保利益 (注 2) | - | 10,860 | 3,767 | |
| その他 | - | - | - | |
| 合計 | 12,388 | 20,636 | 8,242 | 6,100 |

(注 1) 業務純益の欄には、信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前の業務純益を記載

(注 2) 内部留保利益13/3月期・14/3月期実績の欄には、旧三和銀行・東海銀行および旧東洋信託銀行の12/3期末・13/3期末剰余金に法定実効税率を適用して税前ベースに換算した金額を記載

(注 3) 12/3期・13/3期は、3 行 (三和銀行・東海銀行・東洋信託) 合算ベース
14/3期は 2 行 (U F J 銀行・U F J 信託) 合算ベース

(連結)

(億円)

| | 12/3月期 実績 | 13/3月期 実績 | 14 / 3月期 実績 |
|----------------|--------------|--------------|----------------|
| 業務純益 (注 1) | 5,758 | 6,213 | 7,100 |
| 国債等債券関係損益 | 16 | 475 | 603 |
| 株式等損益 | 7,217 | 3,581 | 1,949 |
| 不動産処分損益 | 174 | 165 | 455 |
| 内部留保利益 (注 2) | - | 14,622 | 6,794 |
| その他 | - | - | - |
| 合計 | 12,800 | 24,252 | 11,490 |

(注 1) 業務純益の欄には、信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前の業務純益を記載
なお、当該欄には便宜上、単体の業務純益を記載

(注 2) 内部留保利益13/3月期・14/3月期実績の欄には、旧三和銀行・東海銀行および旧東洋信託銀行の12/3期末・13/3期末剰余金に法定実効税率を適用して税前ベースに換算した金額を記載

(注 3) 12/3期・13/3期は、3 行 (旧三和銀行・東海銀行・東洋信託) 合算ベース

(図表17) 倒産先一覧〔2行 (UFJ銀行・UFJ信託銀行) 合算ベース〕

(件、億円)

| 行内格付 | 倒産 1期前の行内格付 | | 倒産半期前の行内格付 | |
|------|-------------|-------|------------|-------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| <1> | 0 | 0 | 0 | 0 |
| <2> | 0 | 0 | 0 | 0 |
| <3> | 5 | 33 | 3 | 20 |
| <4> | 6 | 22 | 4 | 10 |
| <5> | 11 | 235 | 11 | 33 |
| <6> | 36 | 207 | 29 | 152 |
| <7> | 64 | 322 | 43 | 181 |
| <8> | 157 | 1,351 | 141 | 1,347 |
| <9> | 117 | 722 | 132 | 888 |
| <10> | 22 | 393 | 53 | 663 |
| 無 | 69 | 87 | 71 | 79 |

(注1) 「格付なし」: 格付付与対象外の個人・個人事業者 (住宅ローンのみ先等)
格付付与対象外の法人 (保証協会保証付貸出のみ先等)

(注2) 小口 (貸出金額 50 百万円未満) は除く

(注3) 金額は全て貸出金ベース

(注4) 倒産 1期前の行内格付 2001年4月～9月の倒産先・・・2000年9月末時点の格付
2001年10月～2002年3月の倒産先・・・2001年3月末時点の格付

(注5) 倒産半期前の行内格付 2001年4月～9月の倒産先・・・2001年3月末時点の格付
2001年10月～2002年3月の倒産先・・・2001年9月末時点の格付

(参考) 法第 3条第 2項の措置後の財務内容 (億円)

| | 14年3月末実績 |
|-------------------|----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 6,278 |
| 危険債権 | 28,685 |
| 要管理債権 | 29,857 |
| 正常債権 | 445,156 |
| 総与信残高 | 509,978 |

(図表18)評価損益総括表〔2行 (UFJ銀行・UFJ信託銀行)合算〕

有価証券

(億円)

| | | 残高 | 評価損益 | 評価益 | 評価損 |
|--------|----------|---------|-------|-------|-------|
| 満期保有目的 | 有価証券(注1) | - | - | - | - |
| | 債券 | - | - | - | - |
| | 株式 | - | - | - | - |
| | その他 | - | - | - | - |
| | 金銭の信託 | - | - | - | - |
| 子会社等 | 有価証券(注1) | 1,799 | 148 | 154 | 303 |
| | 債券 | - | - | - | - |
| | 株式 | 1,537 | 160 | 53 | 213 |
| | その他 | 262 | 11 | 101 | 89 |
| | 金銭の信託 | - | - | - | - |
| その他 | 有価証券(注1) | 136,661 | 1,036 | 6,013 | 4,976 |
| | 債券 | 77,058 | 104 | 215 | 110 |
| | 株式 | 44,743 | 988 | 5,319 | 4,331 |
| | その他 | 14,859 | 56 | 478 | 534 |
| | 金銭の信託 | - | - | - | - |

その他

| | 貸借対照表 価額 | 時価 | 評価損益 | 評価益 | 評価損 |
|------------|-------------|-------|------|-----|-----|
| 事業用不動産(注2) | 3,029 | 2,263 | 766 | - | - |
| その他不動産 | - | - | - | - | - |
| その他資産(注3) | - | - | - | - | - |

(注1)有価証券および有価証券に準ずるもののうち、時価算定が可能なものを記載しているため、貸借対照表の有価証券残高と上表の「貸借対照表価額」とは一致しない。

(注2)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施している。

事業用不動産の「貸借対照表価額」には再評価後の簿価を、「時価」には期末時点における時価の合計額を、「評価損益」には再評価後の簿価と期末時価との差額の合計額を記載。

(注3)デリバティブ取引については、金融商品会計に従い、時価評価の上、その評価差額を損益計算書に計上するか、またはヘッジ会計を適用しているため、上表には含めていない。

また、債務保証等の偶発債務に係る損益は算出していないので未計上。

(図表18)評価損益総括表【FJホールディングス(連結)】

有価証券

(億円)

| | | 残高 | 評価損益 | 評価益 | 評価損 |
|--------|----------|---------|-------|-------|-------|
| 満期保有目的 | 有価証券(注1) | 259 | 0 | 0 | 0 |
| | 債券 | 20 | 0 | 0 | - |
| | 株式 | - | - | - | - |
| | その他 | 239 | 0 | 0 | 0 |
| | 金銭の信託 | - | - | - | - |
| 子会社等 | 有価証券(注1) | 946 | 85 | 285 | 199 |
| | 債券 | - | - | - | - |
| | 株式 | 736 | 21 | 185 | 164 |
| | その他 | 209 | 63 | 99 | 35 |
| | 金銭の信託 | - | - | - | - |
| その他 | 有価証券(注1) | 141,845 | 1,104 | 6,185 | 5,080 |
| | 債券 | 79,301 | 124 | 239 | 114 |
| | 株式 | 44,117 | 1,047 | 5,425 | 4,378 |
| | その他 | 18,426 | 67 | 520 | 587 |
| | 金銭の信託 | - | - | - | - |

その他

| | 貸借対照表 価額 | 時価 | 評価損益 | 評価益 | 評価損 |
|------------|-------------|-------|------|-----|-----|
| 事業用不動産(注2) | 3,301 | 2,599 | 701 | - | - |
| その他不動産 | - | - | - | - | - |
| その他資産(注3) | - | - | - | - | - |

(注1)有価証券および有価証券に準ずるもののうち、時価算定が可能なものを記載しているため、貸借対照表の有価証券残高と上表の「貸借対照表価額」とは一致しない。

(注2)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施している。

事業用不動産の「貸借対照表価額」には再評価後の簿価を、「時価」には期末時点における時価の合計額を、「評価損益」には再評価後の簿価と期末時価との差額の合計額を記載。

(注3)デリバティブ取引については、金融商品会計に従い、時価評価の上、その評価差額を損益計算書に計上するか、またはヘッジ会計を適用しているため、上表には含めていない。

また、債務保証等の偶発債務に係る損益は算出していないので未計上。

(図表19) オフバランス取引総括表 [U F J ホールディングス]

(連結)

(億円)

| | 契約金額・想定元本 | | | 信用リスク相当額(与信相当額) | | |
|------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------------|--------|--------|
| | 13/3月末 | 13/9月末 | 14/3月末 | 13/3月末 | 13/9月末 | 14/3月末 |
| 金融先物取引 | 1,062,380 | 1,583,171 | 1,598,367 | - | - | - |
| 金利スワップ | 1,814,605 | 1,758,398 | 1,770,627 | 31,341 | 33,897 | 29,700 |
| 通貨スワップ | 32,971 | 55,706 | 64,072 | 3,880 | 3,503 | 4,314 |
| 先物外国為替取引 | 155,037 | 140,895 | 121,208 | 6,577 | 2,568 | 3,334 |
| 金利オプションの買い | 71,655 | 78,958 | 118,943 | 742 | 803 | 789 |
| 通貨オプションの買い | 32,360 | 21,048 | 17,897 | 1,117 | 449 | 569 |
| その他の金融派生商品 | 176,120 | 144,534 | 238,398 | 591 | 331 | 413 |
| 一括ネットイング契約による与信相当額削除効果 | - | - | - | 26,349 | 25,362 | 24,351 |
| 合 計 | 3,345,132 | 3,782,713 | 3,929,514 | 17,901 | 16,192 | 14,770 |

(注1) B I S 自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約 2 週間以内の取引を加えたもの。

(注2) 13/3月末は 3 行合算ベース

(図表20)信用力別構成(14/3月末時点)

(億円)

| | 格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先 | 格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先 | その他 | 合計 |
|-----------------|----------------------------|--------------------------|-----|--------|
| 信用リスク相当額(与信相当額) | 8,372 | 4,422 | 258 | 13,052 |
| 信用コスト | 1 | 36 | 5 | 43 |
| 信用リスク量 | 11 | 82 | 10 | 103 |

(注) 1.2行(UFJ銀行・UFJ信託)単純合算

2. 信用リスク相当額はBIS自己資本規制に基づいたカレント方式によるもの

3. 外貨の円貨換算は月末東京仲値を使用

4. 以下の取引については、対象としていない

・ 契約期間が2週間以内の先物為替取引

5. 当行の16段階の信用格付で格付3以上をBBB/Baa以上、格付4以下をBB/Ba以下と位置づけている

6. 「その他」には個人取引、未格付先および当行の信用格付9以下の先の与信相当額を計上している